議事日程（第2号）

平成22年6月9日（水）午前10時開議

1. 出席議員は、次のとおりである。

1番 高橋道弘君	2番 高橋真一郎君	3番 鳴原利光君
4番 高橋道也君	5番 菅野清一君	6番 齋藤博美君
7番 昆久美子君	8番 菅野意美子君	9番 新関善三君
10番 黒沢敏雄君	11番 三浦浩一君	12番 五十嵐謙吉君
13番 石河清君	14番 遠藤宗弘君	15番 高野善兵衛君
16番 佐藤喜三郎君		

2. 欠席議員は、次のとおりである。

なし

3. 地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者は、次のとおりである。

町長	古川道郎君	副町長	高橋孝君
総務課長	仲江泰宏君	企画財政課長	菅野浩市郎君
町民税務課長	高橋良之君	会計管理者	佐藤修一君
保健福祉課長	佐藤真寿夫君	建設水道課長	沢井一雄君
産業課長	沢口進君	教育委員長	佐藤捷善君
教育長	神田紀君	こども教育課長	佐藤光正君
生涯学習課長	佐藤勝雄君	総務課長補佐	大内彰君

4. 職務のため出席した者は、次のとおりである。

議会事務局長 高橋清美 書記 橋本文雄

5. 会議事件は、次のとおりである。

会議録署名議員の指名

一般質問

◎開議の宣告

○議長（佐藤喜三郎君） おはようございます。ただいまの出席議員は16人です。定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

（午前10時00分）

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 会議を進める前に申し上げます。

本日も大変気温が上がっておりますので、上着を脱がれる方は脱いで結構です。

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第118条の規定により、議長において1番議員 高橋道弘君、2番議員 高橋真一郎君を指名いたします。

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 日程第2、これより一般質問を行います。

一般質問は、一問一答方式により行い、議員の発言は、答弁を含めて60分以内といたします。なお、質問及び答弁は、簡潔かつ要領よく発言するようにお願いいたします。

それでは、通告順に質問を許します。

10番議員 黒沢敏雄君の登壇を求めます。黒沢敏雄君。

○10番（黒沢敏雄君） 10番 黒沢であります。

まず、最初に、町長選についてであります。秋の町長選に町長の立候補はあるのか。だんだんと近づいてきます。過ぎ去った7年余の中には紆余曲折があったと思われませんが、無難にこなしてきた能力はすばらしいものがあります。今、熟成期に入っているのでしょうか。学校給食の実施をはじめ、昨年の補正予算の16億円余の獲得で、消防車、雇用促進住宅の取得、中学校、幼稚園の耐震工事、各々の学校へのテレビ等、電子黒板の設置や光ファイバーの設置など、町の金を使わずしてできることは、職員とともに勝ち取った力であり、すばらしい成果だと思っております。長年の希望である火葬場の改築のための基金をも作れるようになりました。町道の改良にも力を注ぎ、順調に推移されております。統合後の学校跡地についても型が付いたところであります。このように一つの区切りが付いたところで、後進に道を譲るのか、それとも町民の生活の向上や足ノ又線などをはじめ、町道の改良整備や町の振興計画の実施に向け、情熱を注ぐのか、町長の思いを伺うものであります。

二つ目には、町の発注した工事の中で、産業廃棄物の所在と使用についてであります。

一つ目は、町の発注した工事の中で、建設工事から得たものは、どのように扱われておるのか。

二つ目は、U字溝などの資材を町としてリサイクルできないかを伺うものであります。以上、質問といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 当局の答弁を求めます。古川町長。

○町長（古川道郎君） 皆さん、おはようございます。今日から一般質問となります。よろしくお願ひ申し上げます。

10番 黒沢敏雄議員の質問に答弁をいたします。

最初に、第1点目、町長選挙についてのご質問でございますが、いろいろ評価をいただき、感謝を申し上げる次第であります。私は、平成18年11月の町長選挙におきまして、多くの町民の皆様からご信任をいただき、第2期目の町長に就かせていただいてから早くも4年が過ぎようとしております。平成22年度の予算も決まり事業に入っているわけでありまして、2か月が経過をいたしました。今年の予算59億4,400万円に21年度の繰り越し12億を足しますと、71億円を超す大きな事業が22年度の事業として進めることになっておりまして、今、その事業の伸展に、推進に遺漏のないように全力を傾注して取り組んでいるところでございます。第2期目を思いますと、まず、第2期目は、市町村合併が町の将来を左右する大きな課題でございましたが、私は、福島市・川俣町・飯野町合併協議会の中で、度重なる協議を続けてまいりましたが、しかし、町民の多くの皆様は、合併でなく自立のまちづくりを望む声が大きいと判断し、自立の町を選択いたしました。以来、今日まで合併しないで良かったと思えるまちづくりを全力を傾注して取り組んできたところでございます。2期目に引き続き行財政改革に取り組みながら子育て支援、教育の充実、農業、商業、工業の振興、医療、保健、福祉施策の拡充等々に努めてまいったところでございます。そして、平成20年2月には、「みんなでつくるまちづくり計画」、いわゆる自立計画でございますが、「活気」、「快適」、「安心」の3つのキーワードで、「人が元気、地域が元気なまちづくり」を目指してきたところでございます。特に、これまでも大変重要な課題ではございましたが、なかなか取り組むことができなかった川俣中学校耐震補強工事につきましては、国の地域活性化・公共投資臨時交付金事業を最大限活用させていただき、具現化を図ることができましたことは、長年の懸案事項であっただけに大きな喜びでございますし、また、同じ交付金事業でブロードバンド整備事業、携帯電話基地局整備事業、小・中学校デジ・アンテナ事業など、数多くの事業に取り組むことができ、リーマンショック以降の金融、経済危機の中でも明るい話題、そして、地域活性化にも大きな役割を果たしたのではないかと考えております。加えて学校の統合が成り立ち、その跡の廃校跡地の活用についてもいろいろと議論を重ねてまいりましたが、おかげさまでここにその活用についての具体化がまとまり、今年度事業として取り組むことができましたことも大変うれしく思っている次第であります。近年、地方自治体を取巻く環境は大きく変化し、少子高齢化の進展、雇用不安、経済危機など、多くの課題が山積しておりますが、そのような中で、議会議員の皆様や町民の皆様、そして町職員の皆様、関係する町内外の多くの皆様からの温かい励ましや激励などのお力添えをいただきながら、自立のまちづくりが確実に伸展しており、力いっぱい町政運営に当たることができましたことに、この場から改めて皆様へ感謝とお礼を申し

上げます。現在、今後12年間の第5次町振興計画を策定中でありまして、これまでも議員の皆様や町民の皆様に第5次川俣町振興計画の基本構想、素案の概要を説明してきたところでございますが、町の将来像を「みんなでつくる元気いっぱい笑顔いっぱいのまちかわまた」として、目指すことといたしました。そして、まちづくりの理念は、元気と笑顔に満ちた協働のまちづくり、自然と歴史、文化を活かしたまちづくり、誰もが安心して暮らせ、学べるまちづくりと、三つの基本理念で、行政と住民の皆様方との協働のまちづくりを進めていくこととしております。重要な施策といたしましては、協働と地域間交流による活力あるまちづくり、産業の活性化と雇用の創出、積極的な子育て支援の推進、教育への積極的な取り組み、中心市街地の活性化の5点が、重要施策としてとりまとめているところでございます。このように、今後12年間のまちづくりをしっかりと策定し、行財政改革や財政の健全化を図りながら、積極的な「持続可能なまちづくり」、そして、「本当に住んで良かったと思えるまちづくり」を第4次振興計画、そして第5次振興計画へと引き継ぎ、発展させることが大変重要なことではないかと考えますときに、町民の皆様の信を問い信任が得られるならば、3期目を目指せという熱いエールにこたえて、町長としての3期目の任に就かせていただきたいと考えておりますことを申し上げます。今後ともよろしくご理解をいただきたくお願いを申し上げます。

次に、第2点目、産業廃棄物の所在と使用についての(1)、町の発注した工事の中で、建設工事から出た物はどのように扱われているのかについてのご質問でございますが、公共工事につきましては、産業廃棄物を極力少なく抑えるために、建設廃棄物などの再資源化を促進しており、再利用するもの、再資源化するもの、最終処分するものに分類したうえ、適切な処理計画に基づき、工事を実施いたしております。また、建設資材につきましても、可能な限り再生材を使用するよう努力をしているところでございますので、ご理解をお願いいたします。

次に、2点目のU字溝等の資材を町としてリサイクルできないかについてのご質問でございますが、町の工事で発生するU字溝等の資材につきましては、断面が小さい等により工事現場で利用できない場合ですが、再利用が可能なものにつきましては、町の資材置き場にストックしたうえ、修繕や補修などの他の工事に使用しております。また、地域で農業用の用排水路を整備する場合の材料支給にも利用しており、今後とも有効活用を図ってまいります考えでございます。

以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 黒沢敏雄君。

○10番（黒沢敏雄君） 今後とも頑張るといってお気持ちのようでありますので、大変力強いものがありますが、なお一層頑張っていただきたいと思っております。今までの中で心に残るものと言え、1番はどんなものがありますか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 10番 黒沢敏雄議員の質問に答弁いたします。

この2期4年間の中では、合併についての議論がスタートでありました。それを

受けての自立のまちづくりでございますので、多くの町民の皆さんは合併についてもそれを選ぼうという、そういう皆さんもおりましたし、合併をしないまちづくりということもございました中での決断でありましたので、合併をしないで良かったという町をいかにしっかりと作っていくかと、まちづくりをしていくかと、このことが一番重要でありまして、そういった中であっていろんな政策などを出してきたわけでありまして、特別このことだということにふれるには、今、いろいろとたくさんあるわけでございますけれども、まずは自立可能な、本当に合併しなくて良かったないというようなことをしていくことを基本にやってきた思いで、気持ちはいっぱいあります。以上で答弁いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 黒沢敏雄君。

○10番（黒沢敏雄君） 今後も続けるというようなことでありますので、今後、4年間で最もやりたいことはあるようですが、一番やりたいと、力を注ぎたいというものは何なのかお知らせください。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 10番 黒沢敏雄議員の質問にお答えいたします。

町民の皆さんに信任をいただけるならばということでお話を申し上げますと、そういった中であって、今、国の方の行財政基盤も大変厳しくなっております。昨年来、一昨年来、交付金事業などを含めて町の方でも大きな事業に取り組むことができましたわけでありまして、しかし、これから先についても同じような環境が続くものとは私は思っておりませんので、一番大事なことは町の行財政基盤をしっかりとしながら、第5次振興計画に掲げる事業について、しっかりとそれを推進していくことが、私は次代につなげるまちづくりになっていくものだという思いで取り組んでまいりたいと、そんなふうに思っております。

○議長（佐藤喜三郎君） 黒沢敏雄君。

○10番（黒沢敏雄君） コスキンの教科書になるというような話を聞いておるわけですが、そういったことではどういう思いがありますか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 答弁申し上げます。

コスキンの音楽祭の状況が、小学校5年生の音楽の教材の中に紹介されております。まあ川俣とは入っておりませんが、福島県のということで、私ども36回を超すこの回を重ねているわけでありまして、こういったことが認められまして、国内外にこのような事業等について紹介できますことは大変うれしく思っておりますし、この間、それを支えてこられた主催者はもちろんでありますけれども、多くの町民の皆様方が陰に陽にご協力をしていただいておりますし、盛り上げようと取り組んでいただいております。改めてこの場から御礼を申し上げながら、大変喜ばしいことであるので、今後ともなお一層盛会に開催されるよう我々も共に取り組んでいく考えでありますことを申し上げる次第であります。

○議長（佐藤喜三郎君） 黒沢敏雄君。

- 10番（黒沢敏雄君） この秋選挙あるわけですが、一部の政党との政策協定というのはある得るのかどうか、これをお聞きしたいと思います。
- 議長（佐藤喜三郎君） 町長。
- 町長（古川道郎君） 答弁申し上げます。
- 今、選挙についての考え方を申し上げたところでございますので、そういった取組みについては、これから皆様のご理解を得ながら対応していきたいというふうに思っております。
- 議長（佐藤喜三郎君） 黒沢敏雄君。
- 10番（黒沢敏雄君） ということは、あり得るといふふうにとって差し支えないわけですか。なんかどうも半端なような答弁でありますので、それをはっきり私としては町民党として頑張ってもらいたいなという気持ちもあるわけですが、こういった一部の政党との中にあると偏った部分が出てくる可能性もなきにしもあらずというようなこともありますので、ちょっとお聞きしたいと思っております。
- 議長（佐藤喜三郎君） 町長。
- 町長（古川道郎君） 答弁申し上げます。
- 言葉で使えば、私は町民党として選挙というものはやっていきたいと、こんなふうな思いでおります。
- 議長（佐藤喜三郎君） 黒沢敏雄君。
- 10番（黒沢敏雄君） 2番のU字溝の問題なんですけど、民間の中にも排水路に行政区の中で、こういったところにほしいんだというような話もあるわけですが、そういった場合にはどのように対応されるのかお伺いしたいと思います。
- 議長（佐藤喜三郎君） 建設水道課長。
- 建設水道課長（沢井一雄君） 10番 黒沢敏雄議員の民間の中でも必要な場合はどうかということでございますけれども、U字溝と工事等で上がってきました資材に関しましては、先ほど答弁いたしましたとおり、資材置き場の方にストックをしております。それで、個人としての払い下げはできませんけれども、地域の中で共同で使うものの水路等の整備なんかにはご相談をいただければ、建設水道課の方で対応いたしますので、よろしくお伺いしたいと思います。以上でございます。
- 議長（佐藤喜三郎君） 黒沢敏雄君。
- 10番（黒沢敏雄君） 町道についてが一番なんですけど、一番は赤棒というか、あとは2軒、3軒の中で公道といいますか、私道ではなくて公道というか、そういうふうなところの場合はどのように考えておられますか。
- 議長（佐藤喜三郎君） 建設水道課長。
- 建設水道課長（沢井一雄君） 黒沢議員の公共用財産というところに対するものに対する布設ということでございますけれども、通称昔から言っております青棒というやつですね。あるいは、それと隣接します赤棒と言われるものもございまして。こういった公共施設に関しましても共同で管理してあるものであれば、資材の支給は可能だと思いますので、よろしくお伺いします。

○議長（佐藤喜三郎君） 黒沢敏雄君。

○10番（黒沢敏雄君） 私としては、リサイクルに持っていくというようなことで一つのエコでありますので、これからも進めていただきたいと思います。また、町長におかれましては、そういった希望があるわけですので、なお一層もっと町民のことを一番私は考えてもらいたいのは、雇用の問題なんですね。年々雇用が少なくなってきたことで、川俣の人口も減っているというようなことがございますので、これを十二分に考慮して今後、立ち居振る舞いをお願いしたいというふうに思うのであります。以上で質問を終わります。

○議長（佐藤喜三郎君） 次に、7番議員 昆久美子君の登壇を求めます。

昆久美子君。

○7番（昆久美子君） 7番 昆でございます。私は、先に通告いたしました大きく1点、協働のまちづくりの担い手対策について、当局の現状認識と今後の対応、対策を質してまいります。

協働のまちづくりにつきましては、私もこれまで何回かここで質問してまいりました。今般、作成されました第5次川俣振興計画におきましても、最重点課題として住民と行政の協働のまちづくりが挙げられています。しかしながら、言うはやすく行うは難し、それが住民活動の現場に身を置く私の実感でございます。高齢化、過疎化、経済的な苦境などで住民力が落ちている現在、これまで以上の住民活動がどのようにしたら可能なのか、そのような思いから住民への過度な期待だけではなく、行政の支援や職員にも意識と行動の変革を求めてまいりました。現在、まちづくり補助金等を活用して、新たなまちづくりグループが生まれていることは、大変喜ばしいことです。一方でこれまで地域を守り、まちづくりに寄与してきた自治組織や任意団体の後継者不足、担い手不足が深刻になっています。当局においても、昨年、自治会組織を協働の柱と位置づけ、てこ入れすべく担当職員制度を導入いたしました。その成果が期待されていた矢先に、今般、宮赤中丁自治会が会長の引き受け手がなく、やむなく解散という事態に立ち至ってしまいました。その過程を私も役員の一員としてこの苦渋の選択に至った経緯をつぶさに見てまいりました。その過程において、私は、これは特殊なケースではなく、これからも起こり得ることだということに思い至りました。自治会は、行政にとってまちづくりの重要なパートナーとなっています。今回、宮赤中丁自治会のように、これまで活動を支えてきた役員、一部住民の力だけでは八方ふさがりになってしまった地域の課題、役員選任等に職員が現場で危機感を共有しながら、何らかの役割を果たす必要があるのではないかと考え、以下質問させていただきます。

1点目、深刻な担い手不足で地域社会の継続や住民活動が困難になっているという認識はあるのでしょうか。

2点目、既存の自治組織のほころびに危機感はあるのでしょうか。

3点目、自治会長はじめ任意団体の担い手に町から過剰な役割を押し付けている

という認識はあるのでしょうか。

4点目、自治会担当職員は、自治会活動の現場でどのように働いてきたのかお伺いいたします。

5点目、ほとんどの団体は役員の高齢化、後継者不足に悩まされています。役員がいなければ、団体は存続も活動もできません。担い手対策は協働のまちづくりの大きな課題であり、今後に向けて行政のコーディネートが必要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。以上です。

○議長（佐藤喜三郎君） 当局の答弁を求めます。町長。

○町長（古川道郎君） 7番 昆久美子議員の質問に答弁をいたします。

最初に、協働のまちづくり担い手対策をについての(1)、深刻な担い手不足で、地域社会の継続や住民活動が困難になっているという認識はあるのかについてのご質問でございますが、近年、少子高齢化、生活様式の多様化、地方分権の進展に加え、地域経済が低迷する中、全国的に地域の絆や地域共生の力の脆弱化が問題となっており、これらへの対策が緊急な課題となっております。本町におきましても、急速な高齢化の進展、生産年齢人口の減少、少子化の進行、核家族化、一人暮らし世帯の増加等、地域社会を取り巻く環境は複雑多様化を示しておきまして、産業及び地域活動への影響の低下が懸念されている面もあります。このような地域課題に対応するため、町民力を活かした協働によるまちづくりと行政の質の向上が不可欠であると考え、この二つを柱として、平成20年2月、「川俣町みんなでつくるまちづくり計画」を策定し、各種施策を講じていくとともに、第5次川俣町振興計画において、住民一人ひとりの力、地域の力を結集し、住民と行政がお互いに協力し合い、住民参加による対話のまちづくりを更に進めていく考えとしております。

次に、(2)の既存の自治組織の綻びに危機感はあるのかについてのご質問でございますが、本町の自治組織につきましても、地域の人々が助け合って、健康で豊かな生活を築き、地域の発展を図ることを目的として、平成元年度から平成13年度にかけて町内14地区において自治会が設立され、地域の特性に応じた各種地域活動を展開いただいております。住民自治組織である自治会は、地区の人々が助け合って住みよい地域とするための多様な機能と役割を果たしていただいております。行政に対しては地域を代表する機能、あるいは地域から行政に対する要望等のとりまとめを行っていただくなど、地域における包括的な機能を持つ組織として、地域実情に即した諸活動にご尽力をいただいております。一方、地域を取り巻く環境が変化する中、地域活動に関わる担い手が減少している問題が取り沙汰されている実情もございます。かつては、住民が地域の活動に関わる中で自然に担い手が生み出され継承されてきましたが、近年、その機能は低下しつつあります。地域自治活動を活性化させるためには、それらの活動の担い手となる多様な人材が個々に能力を発揮し、相互に支え合う仕組みが不可欠となりますが、少子・高齢化や核家族化、価値観の多様化などにより、活動の担い手不足は、各自治会とも共通の課題であるともいえ、地域自治活動の継続が困難となった地域もございます。このような地域の実情を踏

まえ、様々な課題に対して住民と行政のパートナーシップを深め、地域コミュニティの役割やあり方などについて、協働意識を高めていく対策を住民の皆様と一緒に考え、そして、対応策を講じていくことが、必要であると認識しております。

次に、(3)の自治会長はじめ、任意団体の担い手に町から過重な役割を押し付けているという認識はあるかについてのご質問でございますが、協働によるまちづくりは自治会をはじめ、地域の皆様が主体となり実施する活動など、様々な事業や地域活動が実施されております。町を挙げて町民の皆様の参加を得て実施しておりますクリーン作戦、側溝清掃、河川清掃、花いっぱい運動などの各種地域活動や道路愛護、公園愛護等の各種奉仕活動、更にはPTA、婦人会、老人クラブ、各種企業団体等による活動など、様々な地域活動、社会活動が、多くの町民の皆様の参加とご協力をいただき、それぞれの分野において活動を分担いただき、行政と町民との協働のまちづくりにお力添えをいただき、協働のまちづくりを担っていただいておりますことに、深く感謝と御礼を申し上げます。住民自治組織である自治会は住みよい地域とするため、地域内の各種事業の連絡調整や地域親睦行事など、地域の安全確保という面からは防災、交通安全などの活動、更には地域の環境美化活動、福祉活動等、地域実情に即した諸活動を展開されております。また、一方では、自治会が地域づくりの基盤組織でございますので、町からの各種事業への協力依頼をはじめ、各種懇談会等の開催依頼、町施策の実施、計画の策定等、様々な機会に地域の意見の取りまとめなど、自治会長へ依頼する機会が増加している現状にもございます。地域には、豊かな経験や組織、そして、ノウハウを持った人々が潜在的に存在しており、幅広い世代の人々が地域づくりに取り組むことができる環境を作っていくことも必要であり、また、多様化、複雑化する地域の課題解決のために、それぞれの地域の実情に合わせた組織のあり方など、地域の皆様の考えをお聞きし、地域コミュニティを持続しながら発展していく対策を自治会や各種団体等の皆様とともに考えていくことが、重要であると認識しております。

次に、(4)の自治会担当職員制度は、自治会活動の現場で、どのように働いてきたかについてのご質問でございますが、自治会担当職員制度は、まちづくり計画の重点事業の一つである協働推進の体制づくりとして、町民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、地域活動の主体となる自治会と行政との結びつきをより一層強めながら、自治会が抱える地域の課題等を解決する方法などを自治会と町職員がともに考え、良きパートナーとして連携し、住みよい地域づくりを推進していくことを目的として、昨年7月からスタートしたところでございます。平成21年度においては、各14自治会において、第1回目の町づくり座談会を開催し、制度の概要説明やまちづくりへの意見交換を行い、第5次川俣町振興計画の策定にあたって、地域の抱える課題や将来の姿等について、それぞれ2回から3回にわたる振興計画策定まちづくり座談会を開催したところでございます。また、各自治会からのまちづくりに対する各種事業の事務手続きやまちづくり条例を活用しての事業について、相談窓口として協議を行うなど、それぞれ支援に努めてまいったところでございま

す。また、これまでのまちづくり座談会などを通して、地域の課題や考え等を自治会の皆様と担当職員が共有できましたことは、町民の皆様と行政が協働を推進していくうえで、本制度の第一歩につながったものと考えております。自治会担当職員制度はスタートから2年目を迎えますが、初めての制度でもあり、本制度の機能や成果、課題等の検証を常に行いつつ、地域の皆様と一緒に考え、支援していく、そうした取り組みの過程で、町民と行政の協働のまちづくりが実践されていくものと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） (5) 番の答弁をお願いします。

○町長（古川道郎君） 次に、(5)のほとんどの団体は、役員の高齢化、後継者不足に悩まされている。担い手対策は協働のまちづくりの大きな課題であり、行政のコーディネートが必要だと思うがどうかについてのご質問でございますが、自治会の役員など、地域コミュニティを支える団体の担い手の高齢化、後継者不足や組織率の低下などによる地域組織運営基盤の脆弱化が問題となっております。担い手の育成機能は、従来、住民が各種地域活動にかかわる中で、自然に担い手が生み出され継承されてきた機能であり、今後もその機能を持ち続けることが望まれますが、一部には団体の運営等に硬直化が見られ、担い手不足の課題が深刻化していることを伺っております。地域づくりには活動の担い手とリーダーが必要であり、活動の担い手の発掘と育成は重要な課題であり、その仕組みづくりが必要でございます。そのためには先ほど申し上げましたように、特定の地域団体役員に負担が集中している例も少なくなく、一部の人だけが過大な負担を感じるような工夫をし、広く住民の協力を得ながら、役割分担を図っていくことが重要であり、町といたしましてもまちづくりは人づくりと言われるように、人材のきめ細かい発掘の試みや活動を通じた担い手養成、そして、担い手対策への実践的な施策等について、関係機関、団体との連携を図り、各団体がより効果的な活動ができるように行政がコーディネートするなど、支援策を講じてまいる考えでございますので、ご理解をお願いいたしまして、答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 昆久美子君。

○7番（昆久美子君） 町長の認識も、また、これからの対応につきましても、私が望むような方向で検討いただけるということなので安心いたしました。でも、これがなかなか大変なんですよね。例えばですね、任意団体、これは作るのも解散するのも自由なわけで、例えば任意団体はたくさんあります。私たちの身近なところで言えば、例えば町内会とか趣味のサークルとか、子どもの部活の後援会、このようなものはその必要性和目的が一致してしますので、自発的に任意団体を作って活動する。そういった参加意識が高いわけです。これに引き替え、同じ任意団体とは言っても、例えば自治会とか老人クラブとか、私の属しているのでは交通安全母の会などなど、元々は行政上の目的で町が主導して地域に作らせたわけですよね。ですから、その際、補助金というものを与えてやってほしいと、地域の代表の方に無理

むり、まあ無理むりでない場合もあるかもしれませんが、一応町が主導して立ち上げているわけです。潜在的にそういうものがあるうえに、更に補助金の見返りとして、任意団体とはいえ、主体的な活動のほかに町の行事への参加や事業への協力、いわゆる今は町政の下請機関になっている、このような実態があるわけなんです、この点、町長の認識はいかがでしょうか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 7番 昆久美子議員の質問に答弁いたします。

私は、協働のまちづくりと言っております。それは、前にも参画化という質問をいただいたことございますけれども、私は協働のまちづくり、一緒になって汗を流していくことも協働のまちづくりだと思いますし、また一方では、それぞれの機関団体等が主体的にまちづくり、自分たちの事業活動を通しながらやっていくと、そういうこともまた大事だと思っております。そういった意味では自治会におきましては、そういう町とともにやることもありますし、また一方では、自治会自身が自分たちに計画を作り、地域のためにやっていくと、そういうようなことが大事だと思います。そんな思いでまちづくり計画、まちづくり条例を作りまして、そういうまちづくり交付金というものを設けたわけでありまして。それは十分な資金ではございませんけれども、その援助をしながら地域が主体的にやっていく。それには、何やるかにやるということについては、直接口出しはしないと、主体的にやってもらうということによってやってもらっていただいております。昨年も福沢地区についても2地域、また、今年は仁井町でも行うわけでありまして、そのようなことで協働のまちづくりを進めていきたいと思っております。今、質問にあります各町が目的を持って作った団体、母の会等のお話もございましたけれども、そういったものについても今現在も継続してもらっておりますが、それらもやっぱり主体的にやっていただく、そういったことが大事だと思いますし、関係する町の部署は直接関わり合いを持ちながら、その活性化によってそれぞれの活動が深まり、高まり、そしてまた目的が達成するようにやっていこうということでの協働でそれをやっていくんだと。そういうようなことで、取り組んでいるものと私は理解をしております。

○議長（佐藤喜三郎君） 昆久美子君。

○7番（昆久美子君） 先ほどの最初の町長の答弁では、私の認識とピッタリ一致してたんですけど、ただいまの町長の答弁は、ちょっとずれてきましたですね。例えば今、まちづくり交付金を利用した団体、これは自主的な自発的な団体です。それに引き替えて、例えば自治会、老人クラブ、交通安全母の会等と私が例を挙げましたが、これはもともと行政目的で行政が主導した。決して自発的でもないし、自主的でもない。今現在も全く自主的ではない団体になっているという認識は、あるかというふうにお尋ねしたわけです。これについては次に進めますけど、それに対して町長の答弁は、自発的にやってもらっていると言っているの、それは私は違っていると私は認識しております。それでこの自治会、老人クラブ、こういった町が主導して、町民が自分たちが自発的に自主的に立ち上げた団体でない、今現在、運営され

ている団体というのは、二つにハンデがあると思うんですね。一番は、やはり一般会員の認識です。これはやはりなくてはならないものとは思ってはいないし、結局町の方から作れと言われて、例えば大半の会員は少ない会費で、また、年に何回かの小さな活動に参加する小さな負担であれば、それは協力していただきますが、実際自分たちの生活にうんと必要だと思っていない、そういう認識がありますので、積極的な参加意欲はないんですよ。ですから、自ら手を挙げて役員になる人はいないんですよ。中にはいるかもしれませんが、それが今現在、こういう任意団体というか、この自治会とか老人クラブとか、この町が立ち上げた。そして、今現在もいろんな役割を担わされているこの団体のまず、1点の困難です。それから、次の困難は、例えば自治会長さんの場合、先ほど町長もるるおっしゃいましたけど、自治会長さんの場合ですね、これは大変な激務なんですね。私も長く自治会の役員をやってまいりましたが、最初のころはそれほど負担ではなく、むしろ名誉職に近く、あとみんなでやっていた部分がありました。地域の一番長老で元気のいい方になっていただいて、あとは会員がみんなで支えるというようなことで何年かやってまいりました。ところが私の感覚では、この4～5年、非常にその役割がもともとやっていた補助金をいただいて会費を集めた中で、地域で自主的にやっていた活動のほかに地域懇談会、座談会、防災訓練などへの協力、近ごろでは地域文化発掘事業などへの協力、それから会長にはあらゆる案内が飛び込みます。式典への出席要請、他団体からの案内などもございます。私が一番びっくりしましたのは、民生委員の人選の依頼まで自治会長さんには来るんですね。これは、国や県が町に依頼している。それをそのまま地区ごとに自治会長に振って人選をお願いしている。本来ならこれは職員が地域に入ってやらなければならない仕事だと思うんです。こういったものが一切がっさい今現在、自治会長さんの下に来ております。それを責任を持ってしっかり役割を果たそうと思えば、これはある程度の見識と事務能力、それから比較的時間に余裕がある人でなければ務まらない。そういう人が潜在的には私もいると思っております。ですが、なかなか協力してもらえない。それを今現在、活動を担っている役員たちの責任だろうか、非常に疑問に思うわけです。この辺のところをどうお考えでしょうか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 7番 昆久美子議員の質問に答弁いたします。

自治会組織は、主体的というよりは、町が先ほど答弁しましたような形で作っていただいておりますので、それは同じ思いであります。しかし、現状の中についての自治会の活動について、町からのいろんな依頼事項が多くなったということについても、そういうようなことがあるのかなと私も思います。具体的に話が出ました民生委員の件もそうでありますけども、これは役場の方であの人どうだべない、どうですか、そういうことで選ぶことになるかと恣意的なこともいろいろ取り沙汰されるんじゃないかと。自治会の中で、地域のことを知っている人にやってもらった方がいいんじゃないか。決してそのなんというんですか、あれをしようということ

思っているわけではないんです。ですから、そういったいろんな事業についてですね、今、指摘ありましたものも含めましていろいろと洗い出しをしながら、先ほど担当職員制度の話も設けましたけれども、そのことも含めながら検討していくことが重要だと思います。いろいろと会長の任務が多いということについては、再度点検しながら、また、改めて自治会長さん会などを開きながら、そういったことについて共通認識の下に取り組んでいくことが大事だと思いますので、今後、そのような形でまた検討させてください。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 昆久美子君。

○7番（昆久美子君） 自治会長の資格には、これは職員以上に公平性が求められるというようなことまで今付け加わってしまった感じがいたしますけれども、今回、宮赤中丁自治会の場合なんですけど、役員15名、去年の12月から3回、4回集まって悩みに悩みました。地域でこの人はどうか、この人はどうかと全部当たってお願いしました。もちろん15人の役員は、これまでも十分やれる仕事はやってきたし、地域の信頼も厚く、活動もおおむね順調に行われてきたと思います。ですが、その役員の中でこの会長職を務められる人がどうしてもいなかったんです。いろいろ考えたときに、これ私たちは旧町内しか知りませんが、比較的地域に公民館があるところは旧町内に比べて公民館活動と自治会活動が多少リンクするところがありますし、公民館には主事もおりますし、公民館長なども協力してくださる。そういった面があるんじゃないかなというふうに思うんですね。そこいくとこの旧町内、なんかやっぱりその点ハンデかなと、この辺にもなんか打てる対策があるのではないかなと思ったのですが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤喜三郎君） 総務課長。

○総務課長（仲江泰宏君） ご質問に答弁申し上げます。

今回の宮赤中丁自治会の解散に至った経過は、これまでも私、会長さんと数回お会いする中で、種々協議を重ねてまいった結果でございます。結果として解散に至ったということは重く受け止めてございます。そうした中で、ただいまのご質問にありますように、旧町内以外については、ただいまのお話のように公民館、いわゆる自治会活動を支援する機能も確かに含んでございます。旧町内見た場合には、それが薄いというのも事実かもしれません。そうした中で、先ほど町長が申し上げましたように、あらゆる手法については、これらの事情を踏まえた対応を十分に検討してまいりたいという考えに至ってございますので、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（佐藤喜三郎君） 昆久美子君。

○7番（昆久美子君） 今回解散になりましたが、前自治会長はじめ役員は、いよいよきわまって、自分たちももう6年やって気力も体力ももう続かないということで、お願いして歩いたあげくどうにもならなくて困って、担当職員のところから町の方に報告がてらなんとかならないべかと相談にまいりました。私自身も課長に、もうこれ役員たちではどうにもできないんだと。お願いしても、もうほとんど玄関払いのようで、もう聞いてもらえないと。これやっぱり町としても、何らかのいろんなア

アプローチの仕方でも地域にいる人材、新たな担い手を何とかしてもらえないかということをお願いしてまいりました。ですが、迅速な対応ということには、私は今回、少し残念に思っております。でも、これから先のことを考えて、今回は解散ということになりましたが、宮赤中丁地区にももちろん潜在的に力のある引っ張っていきける人はいると思いますし、また、これまで協力してきた役員も地域のことをやっけていかなくちやならないという思いは解散した今も持っておりますので、なんとかその辺のところを町の方でも、行政としても、私はこれはなくては良いとは思わないんです。これは住民のためや役員のためではなくて、町としてやはり必要だと思いますので、その辺のところをもう一度確認させていただきたいと思っております。

○議長（佐藤喜三郎君） 総務課長。

○総務課長（仲江泰宏君） ご質問に答弁申し上げます。

考えは私も一緒でございます。そうした中でこの間ですね、町としてもただいまご質問にありましたように、即効性のある対応ができなかったことは事実でございますが、この間、自治会の班長から私もこのような報告を受け、数回にわたりいろいろと協議をいたしました。確かにそれぞれ地域においては潜在的に能力のある方がいっぱいいらっしゃいます。そのことも含めながら、ただ単に厚意での解散ではないと思っております。そういったことを踏まえて、我々もパートナーシップを含めて、新たな組織の再編に向けて努力してまいるという考えでございますので、ご理解を賜りたいと思っております。

○議長（佐藤喜三郎君） 昆久美子君。

○7番（昆久美子君） 住民の代表、住民一人ひとりにできる力というのは限界があるんですね。先輩から引き継いで1期でもやれるだけやろうと思って引き継いだバトンを次に渡せないからといって、それを現在、バトンを持っている人の責任にはできないと思っております。お願いして、我々は普段それぞれの間人関係の中で生きていますけども、人にお願いするということは、これは大変なことなんですよ。だから、自分の日ごろの生き方、付き合いの中で、お願いできる人にしかお願いできない。ですから、どうしても役員が偏ったり、固定化してしまわざるを得ないんですが、これをいろんなアプローチの仕方でもう少し担い手を増やしていく方法、これはやはり行政の、また、担当職員の出番だろうと私は町にいるOBも含めて是非お願いしたいというふうに思います。ちなみに今回、残念ながら解散になりましたけれども、宮赤中丁花いっぱい運動をこれまで担当してきた人たちが、自発的に自主的に始めました。補助金は返還しましたけど、交付とりやめましたけど、自主的に始めております。やはり地域のことは、何かはやっていかないとという思いは地域にございますので、是非行政の方の力添えと対応をお願いしたいと思います。もう一度確認させていただきます。

○議長（佐藤喜三郎君） 総務課長。

○総務課長（仲江泰宏君） 答弁申し上げます。

地域を支えますのは、住民お一人おひとりでございます。議員ご質問の内容は、

十分理解してございます。花いっぱい運動につきましても、それぞれただいまお話にありましたように、老人クラブが主体となって取り組むこととありますが、その補助金につきましては、基本的に自治会に補助することではなく、それを実施する団体、例えば老人クラブ、保健委員会等ございますが、その実施団体に交付できるものでございますので、そういったことも含め、今後、十分な対応、対策を講じてまいりたいと、そのように考えてございます。

○議長（佐藤喜三郎君） 昆久美子君。

○7番（昆久美子君） 是非よろしくお願いいたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） ここで休憩いたします。再開は午前11時10分といたします。（午前10時55分）

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 再開いたします。（午前11時10分）

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 次に、13番議員 石河清君の登壇を求めます。石河清君。

○13番（石河清君） 13番議員の石河でございます。私は、地域住民の皆様方や町民の方々から私ども日本共産党や党後援会の方にお寄せいただきました諸要求や願いの中から先に通告しておいたとおり、今回、大きくは1点でありますけれども、細部2点ほどにわたりまして、町当局の今後の対策、対応、あるいは考え方について質してまいりたいと思う次第であります。

大きな質問の1点目、住宅リフォーム助成制度の創設をについてであります。今日の公共工事はピーク時から半減し、新設住宅着工件数は年間80万戸を割って、2008年12月以降、15か月連続で前月を下回る事態になっているわけであり、建設業許可業者は、最高時の約60万から51万業者へと減少をしております。前原国土交通相は、20万社でも過剰との考えを示し、国内建設業者の転業を促す一方、世界マーケットを見れば、建設業界は成長産業とし、莫大なODA政府開発援助予算などを使って、ゼネコンの海外進出を支援しようとしております。しかしながら、今求められているのは、過剰な外注依存から脱却し、内需を増やし、持続可能な経済社会を築くことが大変重要であるというふうに考えるわけであり、自然エネルギーや地元で供給できる建築資材の活用は、山林の整備や地場産業の活性化など、新たな事業を興し、地域振興に結びついてくるというふうに考えられるわけであり、住宅リフォーム市場は、既存住宅がある限り存続し、建設業者の確かな技術、技能が必要とされる分野であります。この市場に活力を与えることは、安心、安全な居住空間を作り、経済波及効果や建設労働者の雇用維持機能を高めるわけであり、2009年5月の調査では、全国の19都道府県の89自治体で取り組まれており、実施がなされております。県内のいわき市におきましては既に実施されておきまして、工事費の10%、上限額15万円で年間予算は3,0

00万円で取り組まれております。請け負う工事の総額は予算の10倍ではなくて、その波及効果は非常に大きいものがあるというふうに地域から大変歓迎されているとお聞きをしているわけであります。

細部の質問1点目、昨今の景気低迷の中で、本町における住宅の新築着工件数は減少しているというふうに思われるわけですが、過去3年間の着工はどのような状況になっているのか、まず、最初にお伺いしておきたいというふうに思う次第であります。

続いての細部の質問2点目、住宅リフォーム助成制度の内容は、町民が住宅を増改築する際、町内の業者に発注すれば、工事費の5%ないし10%を助成するというものであり、零細業者の仕事づくりを促進し、地域経済を活性化することに貢献する事業であります。本町でもこの事業を一日も早く実施すべきであるというふうに考えるわけでありますが、当局の今後の対応、今後の取り組み方針、それらについて質していきたいというふうに思う次第であります。

○議長（佐藤喜三郎君） 当局の答弁を求めます。古川町長。

○町長（古川道郎君） 13番 石河清議員の質問に答弁をいたします。

住宅リフォーム助成金制度の創設をでございますが、本町における過去3年間の住宅の新規着工件数につきましては、平成19年度が42件、平成20年度が43件、平成21年度が26件となっております。提案要旨の中でも申し上げましたように、地方における景気の回復はまだまだ鈍いものがあり、平成21年度の新規住宅着工件数は、例年よりも大きく落ち込んでいる状況でございます。今後とも早急に景気の回復が進み、経済生活の安定が図られ、住宅の新規着工も増加傾向に転じるよう、大きな期待をしているところでございます。

次に、(2)の住宅リフォーム助成制度の早期導入に関してのご質問でございますが、住宅リフォーム助成制度につきましては、町内の施工業者がリフォーム工事を行う場合、工事費の一部を町で助成することにより、地域内の消費の拡大、そして、町内施工業者の受注機会を増やすことが主な目的だと考えられます。現在、町には個人住宅の支援制度として、介護保険住宅改修、高齢者にやさしい住まいづくりや川俣町林業等活性化対策奨励金等の助成制度がございますので、既存の制度との整合性や事業目的、必要性、緊急性、更には必要な財源について整理しながら、今後、検討を進めてまいりたいと考えております。以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 石河清君。

○13番（石河 清君） 何点かについて再質していきたいというふうに思います。

県内ではこれからというところだと思うんですが、いわき市で取り組まれているんですね。私も新聞紙上ではちょっと拝見しておったんですが、町の方で資料を取って、たぶんつかんでいるのではないかなというふうに思いますので、いわき市で今行っている個人住宅の支援状況ですね、目的や事業の内容などについて、まず、伺いたいと思います。

○議長（佐藤喜三郎君） 建設水道課長。

○建設水道課長（沢井一雄君） ただいまのご質問にお答えしたいと思います。

現在、いわき市の補助の制度につきましては、ネット上で私の方で一応取り寄せた分と県の方からの一部の資料によりまして検討させていただきましたけれども、内容でございます。市内施工業者が行う工事代金10万円、消費税は別としまして、個人住宅の改良工事等に対しまして、対象となる改良工事費の10%、15万円を上限といたしまして、22年度のものに関しましては、22年度の6月1日から14日までの間に受付をし、応募者多数の場合は抽選等により決定するというような内容になっております。目的に関しましても先ほどの内容で説明いたしましたとおり、地域内における消費の拡大等、そして地域内の経済の活性化を目指すというような目的によってやっている事業と推測されますので、以上、ご報告いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 石河清君。

○13番（石河 清君） いわき市の取組み事業内容なんか、あと県内でも何か所か取り組まれて、既に実施されているというところがあるかというふうに思うのでありますけれども、その辺についても県内でも推進的に取り組まれている状況分かっておられれば、その辺をお聞かせいただきたい。

○議長（佐藤喜三郎君） 建設水道課長。

○建設水道課長（沢井一雄君） ただいまの質問にお答えしたいと思います。

質問されております助成制度といいますのは、個人向け住宅支援制度の枠組みの中で考えられる助成事業と考えております。今年4月、県の住宅政策等に係る説明会で、地方公共団体が実施しております個人向け住宅支援制度の説明及び資料等の配布がございました。その内容を検討いたしまして、現在、県も含めまして47市町村、193件の個人向け住宅の支援制度が実施されております。環境、福祉関連の支援が大半でございます。今回ありますように、経済の対策を目的にした支援施策もありまして、大きくこの三つに分類されると思います。ご提案されました助成に近いものは、確かにいわき市が1点ございます。もう一つ、会津美里でも同じように地域内の業者さん、工務店等が改修した場合に助成を出すという1点がございます。以上でございます。

○議長（佐藤喜三郎君） 石河清君。

○13番（石河 清君） 県内でも私もあまり資料をちょっと細かく取れなかったからあれなんですけれども、本格的な取組みはこれからだと思うんですけれども、楢葉町でもここでは木造住宅について、耐震と併せてこの事業が取り組まれているというふうに、ここも3分の2以内で工事費用が60万円以内の額などという資料はちょっと見たんですけれども、とにかく本町における私も大工さんとか職人さんもお友達いるものですから、特に大工さん、ペンキ屋さんもいるものですが、本当に仕事がないんですよ。だから、結局は新しい新築住宅になると大手メーカーがドーンと入ってきて造っちゃうものだから、本当に地元の大工さんは困っております。今回、案外この事業を私はこれで着目しているんですよ。小さい補修やなんか修繕ですね、やっぱりそういうところで当面、やはりそういう大工さんやペンキ屋さん、

左官屋さん、畳屋さんかい、そういう仕事がなく困っておられる方々に、やはりその辺が仕事が出てくれば、これは地域の活性化に大いにつながるのではないかなというふうに私は着目して質問をした次第でございます。町長もいろいろ町内の状況分かっているかなと思うんですが、その辺の認識どうでしょうかね、町長。まず最初に。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 13番 石河清議員の質問に答弁をいたします。

今、質問にありますように、リフォームに係る工事についての助成制度の件でございますけれども、町の方では先ほど申し上げましたように、林業活性化に対するための奨励金、これは最高限度額を50万円といたしまして、平成19年度が10件、平成20年が3件、21年度が8件の対応をしてきたところでございますが、これらは町内の材木を使って町内の大工さんがやった仕事で、新たに商品券をシルクスタンプ、それを出すというようなことでやっております。今度はリフォーム関係につきまして、いわき市の方の調査した資料等も、また、これは県内外でありますけれども、そういった地域経済の活性化のために取り組んでおられるというような情報なども得ておるところでございますので、質問にあるような趣旨について、現在の町の制度、そしてまた国や県の制度と合わせた中での町内の活用状況などを踏まえながら、町の経済の活性化につながるような施策について検討を加えていきたいと、そのように思っております。以上で答弁いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 石河清君。

○13番（石河 清君） 私も全国商工新聞というのを私も取っているんですけども、新聞紙上で5月31日付だったんですけども、岩手県の宮古市では既に取り組みされておるんですね。今回6月議会でも更に1,000件、予算1億円を追加する考えを市長が示したなどというのが載っていてですね。ちょっと受注の実績なんかもちょうと載っておりますので、本当にトイレの交換、床の張り替え25万円、廊下の床の張り替え25万円、台所改装、床クロス張り張り替ええ90万円、外壁、屋根の塗装90万円、玄関と引き戸の補修50万円、屋根とタイルの補修20万円、床、建物の補修50万円、トイレの洗面所の50万円、だから本当に細かい、町内も私も本当にお年寄りの世帯なんかがちょうとしたところを直したいんだけど、やっぱりいろいろ財布を考えますと修繕できないんだという、例えば雨漏りしている人なんかもあるんですね。だから、この事業でやはり屋根替えとか本当に身近な30万円、50万円の仕事で本当に快適に最低限住まわれる、そういう住宅にしていただければ大変私はこれ良い事業だなというふうに思うんですね。だから、本当に私はこれ20倍、30倍の波及効果があるというふうに思うんですよ。だから、県内ではまだまだ取組みはこれからなんだけれども、こういう良い事業をさっき町長も言ったように、もちろん今うちら方で取り組んでいる制度もあるけれども、もちろんそれとは別な角度から、この宮古市のやつをちょっと内容見たらばね、同制度は20万円以上の住宅リフォーム工事に対して、一律10万円補助するんです

よ。だから、小さい仕事ですよ。だけれども、20万円で10万円だから2分の1いただけるわけだから、当然今やりたいなと思っているようなことが結構取り組まれるというふうに思うんですよ。町長どうですか、これ宮古あたりで取り組んでいる内容で是非うちの町なんかでも取り組むべきではないかなというふうに思うんですけれども、その辺で改めてちょっと今後の取組みの考え方について伺いたいと思います。

○議長（佐藤喜三郎君） 建設水道課長。

○建設水道課長（沢井一雄君） ただいまのご質問にお答えしたいと思います。

ご指摘のとおり、改装工事を含むような軽微なもの、あるいは様々な屋根、あるいは新しく新築する。そういう全体的なものに対する補助制度といいますのは、結局市町村の助成事業の目的とした他の事業の参考にしながら、やはり助成制度自体の基準的なものを金額の上限を含めまして工事の内容も含めまして、多くの条件、課題等を整理しながら、やはりこの事業の趣旨、目的を検証しながら事業の必要性、効果を検討してはまいりたいと思いますので、できる限り検討を進めてまいります。そういった検討の完了時期にも時間を要すると思いますので、当面そういったものの検討を進めていただくということでご理解をいただきたいと思います。

○議長（佐藤喜三郎君） 石河清君。

○13番（石河 清君） 今、課長から答弁あったんですけれども、私も本当に職人さんが仕事のない状況の中で、この事業なんかも早急にやはり取り組まれて、地域の活性化に向けた、これは必ず地域の活性化になるというふうに私確信しておりますので、町長、とにかく前向きに検討を長く検討しないで、早く実施してもらえるように町長どうでしょうか、その辺最後に伺いたいと思います。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 13番 石河清議員の質問に答弁をいたしますが、ただいま答弁を申し上げたとおりでありますので、そういう制度の良いところ、そんなことを整理しながら今後を検討していきたいと、そんな思いであります。よろしく願いいたします。

○13番（石河 清君） 議長、以上で私の質問を終わります。

○議長（佐藤喜三郎君） 次に、8番議員 菅野意美子君の登壇を求めます。

菅野意美子君。

○8番（菅野意美子君） 8番 菅野意美子です。先に通告していた2点について質問をいたします。

1点目、町民サービスの向上を図るために、コンビニ納税を開始してはどうでしょうか。現在、川俣町では、住民税、軽自動車税、国民健康保険税などの地方税及び水道料金、保育料、住宅使用料などの各種使用料は、役所の窓口又は銀行、農協などの金融機関でしか納付できない状況にあります。金融機関の窓口は、基本的に平日の午後3時までしか開いていないという順番待ちで手続きに時間がかかることから、共働き世帯などから納税したくとも金融機関の窓口の開いている時間はなかなか

か都合がつかないという声をよく耳にします。こうした声に2003年4月の地方自治法施行令の改正により、可能になったコンビニ納税を導入している自治体が増えています。コンビニは店舗の数が多く、全国約4万店舗どこでも利用でき、土日も営業しており、一部を除き24時間利用できるのも町民の利便性は高まり、同時に収納率アップも期待できると考えます。現在、このシステムを導入した自治体の収納は、納付者の約30%がコンビニで納付され、納付率は1%から1.5%向上しているとのこと。また、コンビニ納税を実施することにより、納付率の低い若い層などの収納率の向上にもつながると考えます。コンビニ納税を開始してはどうかお伺いいたします。

2点目、学校給食について、平成17年6月に食育基本法が成立いたし、食育を県民運動になって、毎年6月は食育月間、毎月19日は食育の人定められました。本町においても、食育に関していろいろと取り組まれていることと思います。川俣町と福島市との学校給食は、50年ぐらいかかって実現の運びとなったことは、大変意義深い思いがしてなりません。今までの父兄の方たちの思いも結集して実現できたと思います。給食も始まって4年目に入りましたけれど、児童をはじめ親御さん方はほとんどの方は喜んでおります。寒い冬でも温かい御飯が食べられること、思いカバンと一緒に弁当を持たずに登校できる。朝の忙しいときに、父兄の方は弁当を作る時間が省け、その分欠かさず朝食を取られるようになった。親と会話ができて、気分良く学校に送り出せること。給食が始まってから好き嫌いが減った。給食は、教育行政の重要な一環です。次の2点について質問をいたします。

地域住民の方への試食会の開催をやってはどうか。

2点目、3年が過ぎた学校給食のより良い改善のため、アンケート実施をやってはどうかお伺いいたします。よろしくお願ひいたします。以上で質問といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 当局の答弁を求めます。古川町長。

○町長（古川道郎君） 8 菅野意美子議員のご質問に答弁をいたします。

最初に、第1点目、町民サービスの向上を図るためにコンビニ納税を開始してはどうかについてのご質問でございますが、福島県におきましても自動車税の納税にあっては、平成20年度からコンビニ納税を導入しており、これにより納期内の納付率が向上したと聞いております。コンビニ納税を導入することにより電算システムの整備、コンビニ納入代行会社との間に基本料金並びに納入1件ごとの取扱費用が発生いたします。県の税金である自動車税の額は、1,000cc未満の車両で2万9,500円、1,500cc以上が3万4,500円です。一方、軽自動車税は、50ccの原付バイクで1,000円、125ccのバイクで1,600円、軽トラックで4,000円、軽乗用車で7,200円でございます。したがって、税額に占めるコンビニ収納に要する費用の割合は、軽自動車税の方が県の自動車税よりも割高になることとなります。町といたしましては、コンビニ納税が納税者の利便性を高めることは十分に認識しておりますが、コンビニ納税の費用対効果、そして他の市町村の動向にも注意を払いながら、今後、検討してまいりたいと考えております。

以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 教育長。

○教育長（神田 紀君） 次に、第2点目、学校給食についての(1)、地域住民にも試食会を実施してはどうかについてのご質問でございますが、平成19年3月から開始いたしました学校給食事業につきましては、議員はじめ各関係者のご理解によりまして、これまで円滑な運営がなされております。また、本町の学校給食は、地産地消に力点を置き、地元食材の積極的な導入等によりまして、児童生徒はもちろん保護者及び教職員からも好評をいただいているところでございます。

さて、地域住民の試食会につきましては、各学校におきまして学校給食が開始されて以来、地域の要請によりまして、保護者をはじめ希望する地域の皆様に対し、実費で給食の提供をしてきたところでございます。町教育委員会といたしましても学校給食に対しまして、ご理解をいただく良い機会であるにとらえ、より一層食育教育の視点から啓発に努めてまいりる考えであります。なお、給食の提供を希望される地域の皆様につきましては、1日に提供できる数量が40食と限定されますので、大人数の場合は、調整が必要となっております。ご希望があれば、教育委員会又は直接学校に申し出いただければ、適切に対応してまいります。

次に、(2)の3年が過ぎた学校給食をより良く改善するため、アンケートを実施してはどうかのご質問でございますが、町学校給食センターにおきましては、管理栄養士が中心となりまして、給食提供開始以来、毎年、各学校に対し、アンケートを実施してきております。アンケートの目的といたしましては、心身ともに発育顕著な児童生徒に対し、安全安心な食材の提供を進めること、児童生徒の食材に対する好き嫌いの傾向を把握すること。そして、給食の摂取量と適正なカロリーの提供に資することなどでございます。また、試食会等におきましては、保護者に対しましてアンケート等の協力をいただき、給食について主食の量、おかずの内容、味付け等についての感想を求めています。また、町の教育研究会、いわゆる保健教育部会におきまして、養護教諭の先生方を中心に児童生徒に対し、毎年同様の質問を行い、給食の効果や問題点について、継続調査を行っておるところでございます。この結果、嫌いなものが出されても食べるようになった、残さず全て食べられるようになったなどの児童生徒の増加が伺える傾向をつかんでおります。なお、保護者のアンケート結果等を見ますと、子どもが家庭の料理、母親の料理に対しまして、食材や味付け等について母親に要望があったり、あるいはまた自ら給食で食べたおかずを再現するために調理を行ったり等、母親からのうれしい悲鳴も聞かれたところでありまして、給食実施の成果が伺えます。今後もアンケートを継続いたしまして、本町の学校給食の充実に向けて努力してまいります。

以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野意美子君。

○8番（菅野意美子君） 今、県ではコンビニ納税がなされておりますけど、町としての軽自動車税は、やはりお金も安いということで割に合わないという町長の回答だ

ったんですけども、若い人の収納率の方はどうなっているのか。若い人たちの収納率について、どのくらい収納率が上がっているのかその点、ちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） ご質問に答弁申し上げます。

軽自動車税における若い世代の納付率についてのご質問でございますが、大変申し訳ございません。年代ごとの納付率というものは把握をいたしておりませんが、若いからとか、あるいは年配だからという、その差異はないのではないかと承知しております。以上です。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野意美子君。

○8番（菅野意美子君） どうも失礼いたしました。若い人と限られてね、それは分からないんですけど、全体的な収納率のパーセントですか、それはどのくらいになっているか分かりますか、自動車税に限りと区切って。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 答弁申し上げます。

ただいま資料を取り寄せて、すぐお答え申し上げますので、恐れ入りますが、よろしくお願いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） それでは、今、資料が来ます前にそのほかの質問を進めておきたいと思います。菅野意美子君。

○8番（菅野意美子君） コンビニ納税、やはり私としては町民サービスを図るためにやっていただきたいなという思いなんですけど、いろいろとそういう手数料も1件当たり50円と聞いたんですけど、それはどのくらいか、それをお聞きしたいと思います。

もう一つですけど、県内において、自治体で進めているところありましたら教えてください。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） ご答弁申し上げます。

まず、コンビニ納税の導入状況なんですけど、県内というご質問でしたが、恐れ入ります県北で申し上げたいと思います。福島、安達管内では、二本松市のみが現在、住民税、軽自動車税、固定資産税、国保税につきましてコンビニ納税を導入いたしておるとのことでございます。これは二本松市さんは、平成22年度から開始ということございました。そのほかの福島市、伊達市、大玉、本宮、桑折、国見、まだ導入いたしていないということで、私も電話で担当部局に照会をいたしました。予定しておるところ、あるいは全くやらないというふうに明言されたところもありました。やはり後者の方は、費用対効果の面でのそのようなお答えでありました。県北では二本松市さんが導入しているということで、第2点目のお答えにさせていただきます。

第1点目、いわゆるコンビニ納付にかかわる費用でございますが、これがなかなか

か教えていただけなかったです。というのは契約の関係で、それは他に言えないんだというふうなことがありました。今までの私どもで勉強させていただいた内容を申し上げますと、議員お質しのように1件当たりいくらということとはございます。これは数十円から100円程度だと思われまます。それに加えて、コンビニ納入のいわゆる代行業者さんという方がいらっしゃるんですね。コンビニさんたくさんお店ございます、いろんなチェーンございますけれども、そこからその代行業者が一旦まとめて、それを自治体との間でお金をやりとりするデータを入れております。そのための代行業者さんがいらっしゃるって、その方への費用が年間数百万円ということではございました。すみません、これはだからどこでいくらだという具体的な数字ではないんですけれども、数百万円程度であろうという推定でございます。以上のような経費がかかるということをご理解をいただきたいと思ひます。なお、議員のご質問の中に銀行、金融機関での納付というふうなことでのご質問、おっしゃるとおりでございますが、それに加えて、私どもでは口座振替の方法、また納税組合による納入、以上のような方法もございませますので、そちらの方法につきまして、特に口座振替による納付も併せて普及のための宣伝も議員からもお願いしたいというふうにお願ひいたします。以上です。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野意美子君。

○8番（菅野意美子君） 今、課長の回答なんですけども、いろいろと財政的に導入手数料がかかるということ、100円もかかるのではちょっと高いように思ひますけども、将来的にはやっぱり検討の余地あるのかなと私は思ひますけど、そういう点ではどうでしょうか、その点お願ひいたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 将来に向けたコンビニ納税の検討の必要性というお質しでございますが、ご質問のとおりかと思ひます。納税者の方に納税の機会を増やすということやはり必要かと考えます。そこで、その論点から言えば、全くご指摘のとおりかと思ひます。他町村の動向等も踏まえながら、あるいは費用の方もユーザーが増えれば安くなるかもしれません。そういったことも併せて勉強しながら、将来にわたって検討させていただきたいと思ひます。以上です。

○議長（佐藤喜三郎君） 引き続き答弁できれば、町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 先ほどの軽自動車税における納付率につきまして、ご答弁申し上げます。

平成20年の決算でございますが、軽自動車税現年分で納付率が96.68%ということではございます。よろしくお願ひいたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野意美子君。

○8番（菅野意美子君） 軽自動車の場合は96.68%ということで、収納率は高いのかなとは思ひますけども、やはりそういう将来のためにできることは、やはり町民のサービスのために私は検討して先進的に取り組んでいただきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

続きまして、学校給食のことについてですけども、今、教育長からいろいろ説明ありましたが、アンケート調査はやっているということですね。それで、ちょうど学校給食始まったときに食育基本の法律ができたんですけど、川俣町ではやっているとは思いますが、食育の月間と日にちに町として取り組んでいることがあるでしょうか、その点お伺いします。

○議長（佐藤喜三郎君） こども教育課長。

○こども教育課長（佐藤光正君） ご質問にお答え申し上げます。

食育月間並びに食育の日におきましては、学校給食センターにおきまして様々な取組みは行っております。その内容の一つといたしましては、希望献立、児童、生徒から希望献立を募りまして、年に各学校1回程度ではございますが、希望献立による給食を提供いたしまして、給食について、また子どもたちが食育に対して関心を深める、理解を深めるというような取組みなどを行っているところでございます。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野意美子君。

○8番（菅野意美子君） 2点目の試食会の開催は、地域からの要望があればやっていたらと今、教育長の前向きな答弁なんですけど、そういうことで希望があればやっていたらいいですね。分かりました。

以上であんまり難しくないあれだったんですけど、これで私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） ここで昼食のため休憩いたします。再開は午後1時です。

（午前11時56分）

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 再開いたします。

（午後1時00分）

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 1番議員 高橋道弘君の登壇を求めます。高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 1番 高橋道弘であります。私は、議長のお許しをいただきまして、先に通告いたしました事案3件につきまして質問をいたします。

今、古川町長は、第5次川俣町振興計画の基本構想素案をまとめ、引き続き基本計画を策定しようとしております。私たち議員に対しましては、去る4月15日に開催されました議会全員協議会におきまして基本構想素案が配付され、概要の説明を受けたところであります。その後、私も配付されました基本構想素案を検証、熟読させていただきましたが、計画を巡る背景、住民ニーズ、基本課題、まちづくりの方向性、まちづくりの基本目標、そして施策の大綱に整合性が見られません。私としては、大きな疑問を感じておるものであります。特に具体的に指摘をいたしますと、計画を巡る背景、社会動向の1番に人口減少、超少子高齢社会の到来と書き込み、更に住民ニーズ、アンケート調査結果の分析では、第1に定住意識の減退、第2に定住人口の増加には、子育て支援と人材育成と明記しながら、更に今後特に

力を入れる気は就労の場の確保と書かれております。私もこの分析そのものには異論がなく正しい方向性だと思いますが、問題はこの分析結果に対応した施策が基本目標、施策の大綱に位置づけられていないことでもあります。更に、他の計画との整合性の不一致について言えば、重点施策の3、積極的な子育て支援の推進の項には、夜間、休日保育、病児、病後児保育、一時預かりうんぬんと施策の展開に努めますと明記されておりますが、今年3月に同時に策定をされました平成22年度から26年度を計画期間とする川俣町次世代育成支援地域行動計画には、夜間保育、休日保育、病児、病後児保育の項目は書き込まれておりません。このことから推察すれば、振興計画では実施すると書いても、昭和26年度までの向こう5年間は、この問題には取り組まないと考えるのが当然であろうと思うものであります。振興計画基本構想と同時期に策定をされた課題別の具体的計画との整合性が取れていないということは、町当局の正にやる気に疑問を感じざるを得ないものであります。若者の定住促進、人口の減少を放置することは、持続可能な地域社会を未来につなげていく最重要課題であります。閉塞感漂うこの町の現状を打破し、夢と希望の持てるふるさと川俣を作るため、以下3点について質問をいたします。

大きく1点は、第5次振興計画の最重要課題であります若者の定住促進対策について伺います。

一つ、12年後、平成34年後の20～49歳の人口と、その人口が全人口に占める割合はどのようになるのか。

二つ、12年後の出生数の予想数はいくらになるか。

三つ、12年後の限界集落数と全集落に占める割合はいくらになるか。

4、持続可能な地域社会を形成するためには、20～49歳人口の減少を防止することが不可欠であります。これらの対策として何を考えているのかと、若年層の人口を防止するためには、雇用の創出を図ることが最重要課題であります。100人を超える役場の臨時嘱託職員の解消を図り、安定雇用に切り替える必要があると考えますが、その方針はあるのか。

6、雇用の創出、拡大を図るためには、地場産業の振興と起業への支援が必要であると考えるが、この対策、方針はあるのか。

次に、すみよし保育園の民営化への取組みについて質問いたします。一つ、民営化の時期はいつか。二つ、公募要項は策定されたのか。三つ、民営化によって豊富化、拡大される保育サービスは何か。四つ、民営化によって幼保一元化はどのように前進をするのか。

最後に、若者の定住促進と出生数の増加を図るため、公設の結婚相談所を開設し、若い人々のふれあう機会をつくり、未婚者の解消を図る考えはないのか。

以上、大きく3点、細部10点について、古川町長の所信をお伺いいたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 当局の答弁を求めます。古川町長。

○町長（古川道郎君） 1番 高橋道弘議員の質問に答弁をいたします。

最初に、第1点目、第5次振興計画の重要課題である若者の定住促進対策を問う

の(1)、平成12年後、平成34年の20～49歳人口及び全人口に占める割合はについてのご質問でございますが、第5次川俣町振興計画の策定に伴う人口推計は、直近の平成17年度の国勢調査人口を基に推計し、推計後は平成21年6月1日の現在人口を基準に推計の妥当性を検証いたしました。その結果、本町の本振興計画の目標年度でございます12年後の人口は1万2,150人で、20歳～49歳の人口については、3,340人と推計されておりまして、全人口に占める割合につきましては27.5%となっております。

次に、(2)の12年後の出生数の予想はについてのご質問でございますが、本町の出生数は平成16年以来、減少し続け、平成18年以降は、1年間に生まれる子どもの数が100人以下で推移をしております。そのため12年後の出生数につきましては、大幅な回復は見込めないと予想しております。しかし、このことは本町の将来を考えたとき、非常に憂慮すべき事態であることから、今後につきましても、子どもを安心して産み育てられ、子どもが健やかに育っていく町となるように保育園や幼稚園、そして、家庭、地域及び行政が一体となって社会全体で子育てを支援する体制づくりなど、多くの取り組みを推進していきたいと考えております。

次に、(3)の12年後の限界集落数と全集落に占める割合はについてのご質問でございますが、65歳以上の高齢者が人口比率で住民の50%を超えた集落を言います。限界集落につきましては、集落ごとに人口推計を行っていないため把握しておりませんが、本町の人口は、平成23年度から平成34年度にかけて1万5,276人から1万2,150人まで減少する見込みとなっております。65歳以上の老年人口の割合は、30.3%から36.4%にまで上昇し、15歳から64歳までの生産年齢人口の割合は、56.8%から50.7%にまで減少する見込みとなっております。以上のことから、本町における人口減少、高齢化の進行度合いは地域によって異なりますが、人口の半数以上を老年人口が占めるところが増加してくる見込みとなっております。

次に、(4)の持続可能な地域社会を形成するためには、20歳～49歳人口の減少を阻止することが不可欠であるが、これの対策として何を考えているのかについてのご質問でございますが、人口減少や高齢化の進行により、社会の主要な担い手である生産年齢人口が減少する見込みであり、有効な対策をとられなければ、労働力の減少やまちづくりの担い手不足による地域活力の低下、そして、社会保障費の増大などを招き、町民生活の様々な面への影響が、生じるおそれがあります。このため本振興計画におきましては、協働と地域間交流による活力あるまちづくり、産業の活性化と雇用の創出、積極的な子育て支援の推進、教育への積極的な取り組み、中心市街地の活性化の五つを重点施策に掲げて積極的に取り組み、人口の減少に歯止めをかけていきたいと考えております。

次に、(5)の若年層の人口減少を阻止するためには、雇用の創出を図ることが最重要課題であるが、100人を超える役場の臨時、嘱託職員の解消を図り、安定雇用により切り換える必要があると考えるが、その方針はあるのかについてのご質問ござ

いますが、第5次振興計画では、雇用対策の推進として、雇用や勤労者対策を巡る課題は住民生活にも大きな影響を及ぼすため、住民が安心して快適に働き続けられるように、町としても積極的に事業主に働きかけていく必要があると認識をしております。また、雇用の安定を図るため、町内事業所の経営支援、新規産業立ち上げ支援、企業誘致など、地域産業の振興を図り、雇用機会の拡大に努めるとともに、就業機会が確保されるよう情報提供に努めていく考えでございます。そして、各産業においては後継者の確保を図るため、関係団体と連携し、農林業や商業など、後継者の不足する産業の人材確保、育成に向けた取り組みを推進してまいりたいと考えてございます。町では、行財政改革の推進や効率的、効果的な行政運営を進め、人員の適正化に努めるとともに、限られた財源の中で多様化する行政需要に対応するためには、事務事業の見直しを行い、実施すべき施策の選択や重点化など、住民生活に必要な、かつ効果的な事業の実施が求められております。このため、新たな行政課題や多様な住民ニーズにこたえ、より横断的で機動性に富んだ柔軟な組織機構を構築していく必要があり、昨年4月から役場の組織機構の見直しを行い、簡素で効率的な組織を基本として、課、係の再編や統合を行ったところでございます。このような状況の下で、多種多様な行政需要にこたえるためには、臨時職員の採用や業務の委託も行いながら、最小の経費で最大の効果を挙げるよう努力しているところでございます。

次に、(6)の雇用の創出、拡大を図るためには地場産業の振興と起業への支援が必要と考えるが、この対策、方針はあるのかについてのご質問でございますが、地場産業の振興につきましては、事業者や商工会、町、川俣高校と設立したマテリアル交流会を通じて、町内企業間の交流や都市部企業と地場企業の交流推進による技術の向上などを図りながら更なる産業の活性化と人材の育成に取り組めます。更に、県や各種関係団体と連携し、経営相談や経営指導、技術開発に努めるとともに、異業種交流の促進、新規事業進出への支援、融資制度の活用促進等により、既存の地域企業の経営基盤の強化を図りたいと考えております。また、技術の高度化、製品の開発力及び市場投入の強化を図るため、都市部の地域産業の事業者との技術や情報の交流促進に努めたいと考えております。起業への支援につきましては、新分野に進出を目指す事業者に対しては、国、県などの制度も活用しながら経済的、技術的支援に努めるとともに、長年培われた伝統技術や恵まれた自然環境を活かし、農産物加工品や新たな特産品の製造など多様な起業家への支援にも努め、これらの施策により雇用の創出及び拡大を図りたいと考えております。

以上で答弁いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 教育長。

○教育長（神田 紀君） 次に、第2点目、保育サービスの向上を図るためのすみよし保育園の民営化への取り組みはどうなっているのかの(1)、民営化の時期はとのご質問でございますが、本町におきましては、平成20年7月に町内の幼稚園と保育園の保育、施設運営及び運営管理上の課題を総合的に検討し、保育環境の整備を図り、

より良い子育て支援の方策の具現化を目指すことを目的といたしまして、川俣町幼児保育検討委員会を設置し、保育園運営の今後のあり方等について諮問をお願いいたしましたところでございます。この間、約2年間にわたりまして9回の会議を通して、本年3月29日にすみよし保育園の運営のあり方は、民営化が望ましいとの答申をいただいたところであります。町といたしましては、このことを受け、今後、民営化に向けて取組むことといたしたところでございます。民営化に移行する時期といたしましては、平成23年4月1日を目指しておりますが、保護者の不安の解消に取り組むことと同時に、民営化委託先の決定、あるいはまた移行計画の審議、そして保育内容の検討等、今後進めなければならない課題がございます。したがって、これらの諸課題の解決を図った後に移行してまいりたいと考えております。

次に、(2)の公募要綱の策定はされたのかとのご質問でございますが、本町が進めようとする保育園の民営化につきましては、現在、運営いたしておりますすみよし保育園をいわゆる完全民営化として移行するものではなく、保育園運営業務につきまして、社会福祉法人等に委託をしようとするものがございます。今後、新たに立ち上げます業務委託推進委員会等を通し、その検討の結果を踏まえ、町内の社会福祉法人を対象とした業務委託先の公募を行いたいと考えております。したがって、現在、公募要綱の素案を作成いたしましたところでございます。

次に、(3)の民営化によって豊富化、拡大される保育サービスは何かとのご質問にご答弁を申し上げます。すみよし保育園を業務委託による民営化方式に移行することによる最大のメリットは、生活環境の多様化とともに、保育園に対する保育ニーズが多様化している現在、そのニーズにこたえるべく保育サービスの拡大がしやすくなることというふうに考えております。具体的に申し上げますと、本年3月に作成いたしました町の次世代育成支援地域行動計画にも記載のとおり、本町に望みたい保育サービスとして、低年齢児保育の充実や一時保育、更に、具体的には計画の中には盛り込まない、今後検討すべきものとして、病後児保育等の特別保育でございます。これらの子育て相談を望む保護者の希望も寄せられておりますので、これらの保育サービスが可能となるよう、鋭意検討をいたしてまいりたいと考えております。

次に、(4)の民営化によって、幼保一元化はどのように前進するのかとのご質問でございますが、幼保一元化への取り組みは、文部科学省所管の教育施設である幼稚園と厚生労働省所管の児童福祉施設である保育園を同一敷地内に設置いたしまして、保育を実施しようとする取り組みでございます。当町におきましても、今後、将来に向けてしっかりと検討していかなければならない課題であると認識をいたしております。現在、本町におきましては、五つの幼稚園を設置いたしておりますが、すみよし保育園との連携をより密にし、幼保一体化を目指した取り組みを現在、進めてまいりたいと考えております。具体的には、平成11年4月から保護者の保育ニーズにこたえるため、午後3時までの預かり保育を実施したほか、平成20年度から川俣南幼稚園におきまして、すみよし保育園と同様の延長保育業務を開設いたしまして、現在に至っております状況でございます。したがって、幼保一元化につき

ましては保育園の民営化が進んだ後、将来における五つの幼稚園の在籍幼児数の推移を見ながら総合的に判断し、実施しなければならないものと考えております。

次に、第3点目の若者の定住促進と出生数の増加対策でございますが、若者の定住促進と出生数の増加を図るため、公設の結婚相談所を開設し、若い人々の触れ合う機会を作り、未婚者の解消を図る考えはないかとのご質問でございますが、川俣町におきましては、若い世代の男女がお互いに理解し合い、交流を深め合う機会を創出するために、平成21年度からふれあい交流事業に取り組んでまいったところでございます。この事業は、町内の企業や農家等で働く独身男女から本町において若者が交流し合う場が少ないという、そういう声を受けまして、生涯学習課が窓口となり、男女の交流の場を設定して、イベント等の企画、運営を通しまして、お互いに理解を深め合うことを目的として実施いたしておる事業でございます。昨年度の事業といたしましては、ボーリング大会、仙台光のページェント事業への参加、蕎麦打ち体験、縁結び事業等の活動など、延べ4回の事業を実施し、好評を得たところでございます。本年度も実行委員会を町内企業から推薦いただきました若者を中心に、あるいはまた応募で参加する若者で作ります実行委員会を立ち上げて、実施計画策定を開始いたしたところであります。年々本事業に参加する会員も増えており、交流の場が広がってきておりますので、成果を期待しているところでございます。また、公民館事業として開催しておりますヤングサークル講座にも毎週若者が参加して、スポーツをはじめ各種体験などを企画し、活発な自主的な活動を展開いたしております。これらの事業を通しまして、若者の定住と出生者の増加につなげるよう事業の充実を図ってまいりたいというふうに考えております。なお、ご質問の結婚相談所の開設等につきましては、今後、関係部局と相談のうえ、検討いたしてまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） まず、大きな1番目なんですけども、振興計画を作る際、前から議論があるとおり、第4次振興計画を検証して、その成果と反省を踏まえてやりましょうと、こういうことにはだれも異議がない。町長もそう思っていると思うんですよ。出生数の予想の答弁はなかったんですけど、できるんですか、これ。答弁がなかったんですね、(2)。

○議長（佐藤喜三郎君） 企画財政課長。

○企画財政課長（菅野浩市郎君） ただいまの出生数の予想につきまして、大変失礼しましたが、平成16年以来、減少を続けておりまして、平成18年以降は1年に生まれる子どもの数が、12年後につきましては大幅な回復は見込めないという予想でございます。以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 通告しているわけだから、予想は、人口予想できるんだから出生数の予想だってできるじゃないですか。だから、合計特殊出生率が問題だから2

0～49歳という人口を私は聞いているわけですよ、分母になる数字だから。だから、何日も前に通告しているんだから、分かりませんという話はないと思うんですけども、なんでできないんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 時間かかりますか、答弁。企画財政課長。

○企画財政課長（菅野浩市郎君） ただいまのご質問につきまして、精査をしまして後ほどご答弁したいと思います。

○議長（佐藤喜三郎君） 質問を続けてください。後で出るそうです。高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 今の答弁できないということも含めてそうなんですけども、例えば私が質問した減少防止対策、重点施策五つ挙げているから、それでやるんだと。あるいは(6)番の地場産業の支援、あるいは起業家への支援、これについても従来と同じ回答なわけですよ。これまでの話と。検証するということは、今までやってきてですよ、町長、今までやってきて川俣町の人口は大幅に減ってきて、若年層も減ってきて、出生率も減ってきてと、これは次世代支援計画でも振興計画でもうたっているわけじゃないですか。今までやってきてだめだったから、今の現状があるわけでしょ。だめだという12年後の数字を挙げて、そこにただ行くんですというふうにはしかならないじゃないですか、それでは。ですから、対策、対応はあるのかと、こう聞いているわけなんですか。そこはどうなんですか、町長。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 1番 高橋道弘議員の質問に答弁をいたします。

人口減少についてでございますけれども、第4次振興計画の目標年次であります平成22年の人口予想でありますけれども、1万7,500人でありました。でも、それより1割を超す上回る減少になっております。したがって、先ほど予想推計で申し上げた数字で挙げることにいたしましたところでございますけれども、質問にあります出生率についても、今100人を切っている状況でどうなっているのかについての推計について、今、とりまとめについては答弁できていない状況でございますけれども、それを増えるということはないので、そのための対策として、やはり子育て支援、そしてまた先ほど教育委員会からも答弁いたしましたけれども、いわゆる子育ての前の段階の若者のふれあい交流事業について、今までの検証いたしますと、そういったことについては欠けていたわけでありまして、ですから、それらを充実していく必要があるだろうということで、今回の計画の中にもそれらをしっかりと載せていきたいと、そのように思っているところでございます。

以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 町長、質問の意図がよく理解してないと思うんですよ。課題だとか、今現状がどうあるかということは、町長も私も同じ認識だと思うんですよ。今、町長が作ったこの第5次振興計画の基本構想の素案というのを我々いただいているわけですよ。だから、その素案に書かれていることで、今、町長がその課題を克服しなんねど、こう言っているわけなんですけども、この素案に書かれていること

で克服できるのかということを私は問題提起しているわけですね。例えば4ページには、先ほど言った、素案の4ページにはこう書かれているんですね。価値観の多様化の進展というところを見るとこう書かれている。人口減小に歯止めをかける有効な施策と考えられるため、団塊世代の大量定年を迎える中、早急に二地域定住の場を提供していくと書かれているわけですね。でも、この方針では、団塊の世代の人たち、定年の人たちですよ、若い人たち増えるわけじゃないですね、この方針では。その一方、上では、3番の景気後退と産業構造や就業形態の多様化というところに何で書いてあるかということ、就業形態も多様化し、パートタイム労働者や派遣労働者が増加している。そして、最後のところのまとめは、仕事と子育て、介護と両立できるような社会的支援策の充実、若者自立支援など強化していくことが必要だということですね。ですから、私は、パートタイム労働者とか不安定雇用労働者が多いということで、国会だって今その派遣労働者法の改正法が議論されているわけじゃないですか。そのときに先ほど私が言ったとおり、100人も超える臨時嘱託職員使っていて、それは行財政の効率化のためにはいいんだと。積極的に活用していくんだと言ったら、川俣町役場というのは、川俣町の中で雇用労働数だけで言ったら企業の段階で言ったらたぶん3番目か4番目でしょう。日ピスさん、精機さん、その次川俣町役場じゃないですか。そういうふうな川俣町では大企業の役場の中で、不安定雇用労働者をいっぱい抱えたまま、そのまま放置しておくんだという考え方はいかがなものですか。それを解消する気はないんですかと。だって、ここにそういうふうになっているからうまくない、だから自立支援していくということでしょう。3年で首切る労働者ばかり役場自身がつくってですよ、若者の自立心をどうやって促進するのかお聞きしたいんですね。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 1番 高橋道弘議員の質問に答弁いたします。

町の方の臨時雇用の解消につきましては、現在、緊急雇用制度などを活用して仕事をやっていただいている職員の皆さん方が、臨時職員の方がおりますので、そういった方々については、あくまでも臨時であります。ですから、その業務が終われば終わるわけでありまして、例えば遺跡調査などもやっておりますし、学校の環境整備等もやっております。したがって、質問にありますように、その雇用の確保については、町の定数管理も含めてしっかりした中で、この職員の雇用については計画的に進めていくというような考えでありますので、今の100人いるそのまま必要となるものなんだということではなくて、臨時的なものがあるということをご理解をいただきたいと思う次第であります。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 緊急雇用で雇っている方がいるというのは、それは分かりますよ。けども、恒常的な職場で、あの大きな2番目の問題ともかわりあるんですけども、例えば今、川俣町の幼稚園で正職員が2人いる、教員が2人という幼稚園は、富田幼稚園しかないですね。あとは全部1人じゃないですか。川俣幼稚園

しかり、南幼稚園しかり、福田幼稚園しかり、山木屋幼稚園しかり。南幼稚園さんは一番教員の数いますけど、副園長先生だけが正職員ですよ。あとは全部臨時パート職員ですよ。すみよし保育園だって3分の2は臨時パート職員じゃないですかたぶん。そのような恒常的に住民サービスを提供する職場の中においてですね、半分以上臨時嘱託、パートでやってますと、そういった職場を放置したまま町長はいて、若者定住促進だとかなんだとかということを第5次振興計画に書いたって、それは絵に描いた餅じゃないですか。自らができる、町長自らが雇用している職場の中で、正に若者が自立できるように、そういった不安定雇用労働者をなくしていくというのが、町長の取るべき立場ではないかと私は思うんですが、町長はどう思うんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 1番 高橋道弘議員の質問に答弁をいたします。

正しくそのとおりであります。したがいまして、今、町で考えていることは、臨時で先ほど申し上げました。そのほかすみよし保育園、幼稚園等ございます。これらについては、よその市町村も同じような傾向にあるわけでありまして、町といたしましては、いわゆるすみよし保育園については、先ほど教育委員会から答弁がありましたように、民営化について具体的に検討しております。それらについては、よりサービス内容を向上することを目的とした安心して子育てができる保育園としての環境を整備するための考え方でありまして、そこに職員は全部正職員として雇用されるものとして考えておりますので、今、その過渡期にありますことをひとつご理解をいただきたいと思っております。

あともう一つは、役場の方の職員についても、定数管理をしっかりとしていくことが大事であります。したがいまして、そのようなことの下に、その職員の適正配置に努めることが我々の任務でありますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 保育園、幼稚園については、そういった形で解消していくと、それは大変良いことだと私もそう思っていますので是非、だとすれば分かるようにこの振興計画に是非書いていただきたいし、次世代のこの計画にもどういったサービス供給体制をとるかということは、非常に大切なことですよ。どういうサービスを提供するかということももちろんですが、だれが責任を持って提供するかということあるわけですから、その辺の位置づけはきちりしていただきたいと思っております。それで、そこは理解の一致を見たので、事務職員も含めてそうだとということでありますが、その事務職場の方のことなんですけども、定数管理と一概にこう町長言うのね。定数管理の前にやることは私はあると思うんですよ。具体論でいけばですよ。要は公務労働に値する仕事と、公務労働でなくとも大丈夫な仕事ときちりとして事業仕分けを国だってやってますけども、そのことをきちりしないから臨時、臨時、臨時でこう不安定雇用労働者が出て、3年で首になる職員ばかり役場の窓口の中でも大変多くの方が働いていらっやっやっ、私ども議員も顔も名前も分からない。

極端に言えば、職員だってあれあの人なんだっけなというくらいの話に今、なっているわけじゃないですか。そういえばそういう人いたったくらいの話でしょ、正職員の方だって分からない。それほどいるわけです。ですから、定数管理の前にやるべきことは、町が直営で何をやっていくのか。公務員労働者が与えるべき仕事と民間に委託をしていく、あるいは民間に開放してもいい仕事ときっちり事業仕分けを業務仕分けをするべきだと思うんですが、町長、その認識どうでしょうか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 1番 高橋道弘議員の質問に答弁をいたします。

お質しの趣旨については、私も同じだと思っております。これは先ほど申し上げましたが、事務事業の見直しを図るんだということをお願いしたわけでありましてけれども、それは事務事業の見直しを図り、これが役場で公務でやらなくちゃならないのか、あるいはまた民間でやった方がよりサービス内容が濃くなるのかと、そういったことを踏まえてやっていったうえでのそれは当然定数管理ということになってくるわけでありまして、この事務事業の見直しは今回の第5次振興計画の中でも行財政改革の中にそれを取り入れて、しっかりとやっていくことでありまして、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 考え方は一致を見たので、それはそれで結構なんですけど、ただ振興計画とは別に行財政でやるんだということは、私はちょっと意見が違うんですね。私は違うと思うんです。というのは、先ほど言ったように、川俣町役場が抱えている雇用の職域というのは、決して地域から見れば小さくないですよ。大きいんですよ。そして、これから町長が答弁したとおり、今、1万5,000何百人かいる人口が、12年後は1万2,000人切るかもしれませんよという話をしているわけですよ。そのときに若者が3,700～3,800人しかいないんですよ。今いる1,100人以上減るんですよということを言っているわけですよ。そしたら、役場の今やっている職域がどうなっていくのかということは、地域づくりのうえで企業誘致するくらいの意味があるわけじゃないですか。幼稚園、保育園かかわらずですよ。事務職場だって同じことですよ。だから、今年の4月に体育館がどうのこうのという提案をして撤回なされたようではありますが、体育館の事務職場、体育館の管理運営を体育協会に委託しようとかいろいろ質問があったわけでしょう。ですから、そういったもの町民がだれが見ても分かるようなことをきっちりやっぴり書き込むことが、正に町民も理解ができて、川俣で今一生懸命学んでいる若い人たちも、どういった職場がこれからできるんだと、そこが安定雇用になるんだと、そういったことになってくると思うんです。ですから、そういったものを分かりやすく具体的にやっぴり基本構想の素案に書いていかないと、今までと同じでただ書かれているじゃないかと、こういうことで終わるのではないかと思うんですよ。ですから、もう1回是非、町長、この基本構想素案を目を通していただいて、町民が分かりやすいものに作り替えていただきたいと思うんですが、そういう考えはない

でしょうか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 1番 高橋道弘議員の質問に答弁いたします。

確かに行財政改革でやるんだと、今、振興計画の話の中でございますので、ただ行財政改革も併せて私は取組んでいかなくちゃならないと思っております。今、質問にありますように、この雇用の場の確保、若者が夢と希望を持ってこの町に住み続けられる環境づくりをするためにも雇用の確保が一番大事でありますし、それがまた一番要望の多い項目でありましたので、これらをしっかりとこの計画の中に位置づけする、そういったことが大事だということは、私も同じ思いであります。そのような方向性について、この計画策定に当たっていく考えであります。

以上で答弁いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 保育園の問題もやりたいんで振興計画最後にしたいんですけど、特に私、基本的に根本的に間違っているんじゃないかと思うのは、実は31ページなんですね。31ページの安全、快適に暮らせる町というところがあって、2番目に住宅施策の推進とあるんですよ。ここに何て書かれているかというのと、若者やUIタウンの定住促進のために、計画的な住宅、宅地の供給を促進し、良好な宅地を確保するため、新たな土地利用うんぬんかんぬんと書かれている。現実ですよ、同僚議員も違う場面で何回か質問してますけれども、現実には、旧町内に空き地がぼこぼこできているときにですよ、新たな良好な宅地を町が造成するのかと読めるんですね、私から言うと、これ。だから、業者さんに委託しているんでしょうけど、委託業者さんがどっかの持ってきて、いつも私批判しますけど、ただ名前取っ替えて適当に数字入れ替えてという話のままで検証されていないんじゃないですか。川俣町で今、宅地造成しなくちゃいけないという状況だと私はどうも考えられないんですが、提案しているのは町長なので、そこはどうなんですか。これ本当に宅地造成するんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 1番 高橋道弘議員の質問に答弁いたします。

31ページの住宅策の推進でございますけれども、ここに書いてありますことにつきましては、これは私は新たに山を削ったり、畑を直してという思いは持っておりません。前の議会でも答弁しておりますけれども、町内には旧町内も含めて工場の跡地を含めながら、空き地や空き家があるわけでありまして。そういったことを再利用していく、有効活用していくということが、我々に課せられた課題だという返答をしてきておりましたので、それは今、議員がお質しのとおりであります。ただ、そういうことでもありますので、このことについては、そのようなご理解をいただきたいと思っております。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） そうしますと、ここに土地利用計画を再検討するみたいなこと

書かれているんですね。土地利用計画を再検討することはないですね。見直すとすれば、都市計画区域の用途指定の見直ししなければいけませんよたぶん。その町長が言いたいことやろうとすれば。だけど、土地利用計画をやらないです。ここに書かれているのは、土地利用計画ですからね。ですから、検証が足りないということは、そういうこと私言いたいんです。本気になって役場の職員の方も幹部の方も、やっぱり未来の町の指針を作っているんだという、自負と誇りと責任を持って是非分かりやすいものを作っていただきたいなというふうに思います。

大きな2番目の保育園の問題にまいります。教育長から答弁あったとおり、職員の臨時嘱託の解消については町長答弁ありましたから、たぶん解消されるんでしょうから期待していますので、是非お願いしたいんですが、新たに教育長は文章には書かれていないんだけど、病児、病後児もやるんだと答弁しましたよね。すると、これには書かれてないんですね。前文のところにもちゃんと書かれているだけで、私もずうっと読まさせていただきましたが、33、34ページですね。書かれていないんです。町長の方で所管している振興計画の39ページには、見事に書かれているんですね。39ページには、積極的な子育て支援の推進、そのため子育て支援策を積極的に推進し、多様化する就労形態に合わせて延長保育や夜間、休日保育、病児、病後児保育、一時預かり、学童保育、またうんぬんかんぬんといっぱい書かれている。これ3月ですよ。こっちも3月なんですよ、これ。これはもう印刷して、一般皆さんに配っているんですね、委員会含めて。これ見ると34ページには、一時預かり保育は26年では目標数は1か所なだけけれども、26年度までには一時預かりだけはやっかなと書かれているんですね。あとはどこにも書いていないですね、病児も病後児もね。ということは、そういうことも含めて、私は当局の一体性を疑うんでね、疑問を感じるんですよ。というのは、先ほどもあったけど、今まで町長部局に保育園が来ない間ですよ、川俣町はどういうことを言っていたかという、教育委員会は幼保一体化、保健福祉課の方は幼保一元化と書かれていますね、書類上は。どう違うんですかと私何回か聞いたことあるだけけど。先ほど教育長が一元化と一体化の違いを説明しましたけど、答弁の中で。町長も分からなかったでしょ、それ。別な言い方しているって分かってましたか。認識されてましたか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 先ほど教育長が答弁したようなことで、私も理解を深めたところであります。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 理解町長もしてくれたので、大変良かったんですけど、要は一元化と一体化は違うんですね。そのことをじゃ窓口の職員含めて幼稚園の先生含めて保育園の先生含めて園長先生、現場で働いている、一生懸命毎日サービス提供している職員さん含めて分かっているか。町長が今日分かったくらいだから、たぶん分かっていると思うんですよ、私は。すると、その中でこれから将来幼保一元化を目指す、と教育長は言ったんですね。今は一体化を目指す、と、とりあえずは一体化

を目指すんだということ言っているわけですよ。そうしますと、この振興計画に書かれている夜間、休日保育、病児、病後児も次世代計画には書かなかったけど、振興計画で書いていたからやるんだと教育長さんは答弁しているわけですよ。町長に確認したいんですけど、すみよし保育園と残りの幼稚園、今、一時預かりやっているのは南幼稚園だけですよ。平成34年までには川俣町の幼稚園というところと保育園というところは、ここに書かれている振興計画のその他の保育を全部やるんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 教育長。

○教育長（神田 紀君） 1番 高橋道弘議員のご質問にお答えをいたします。

議員もう既にご承知のとおり、川俣町次世代育成支援地域行動計画、これの上にあるのが第5次の町のものでございますので、我々といたしましては、そういう構想はたくさん持っております。その病後保育を含めアンケート調査等でつかんでおります保育ニーズの必要性については十分認識しておりますので、町教育委員会といたしましては、先ほどの第5次の計画に沿って、これを必要に応じて見直しながら、その実現に向けて努力をしていくという考えでおりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） やるということですので、大変私も是非一日も早くできるようにお願いしたいんですが、それで民営化の時期が23年の4月1日ということは来年の4月1日だというふうに認識するわけではありますが、目標ですね。手続き論等については、保護者の理解とか受入先の問題ですとか、それは当然、議会の合意定数も含めて、これから誠意取組みなさるんだらうと思うんですけども、この民営化した場合、約4,000万円くらい町が国・県支出金をもらえることになりますよね。現に飯館も前に質問したとおりもらえるわけですよ。そうしますと町長、鋭意努力しますと予算権のない教育長だからそういう答弁なさっているわけだけども、町長の方は予算権を持っているわけですから、それで私は何が豊富化されるのかと聞いているわけですが、後で病児、病後児保育をやろうと思えば、看護師さんの配置ですとか、保健室の整備ですとかいろいろお金かかる面がありますですよ。でも、毎年度4,000万円余計に入ってくるわけですから、町から見れば。私は財源的には十分に可能なお金であろうと思うんですが、そういった意味では民営化と一緒にそのニーズがあるというふうにアンケート調査も私も読ませてもらいましたが、大変なニーズがあるということは私も承知しております。ですから、延長保育、病後児保育、特定保育、一時預かり保育ね、夜間保育含めて、すぐにでも私は4,000万円毎年もらえればできると思うんですが、そういった財源が確保されれば、町長すぐやるんだというふうなご意思があるかどうか伺っておきます。

○議長（佐藤喜三郎君） 教育長。

○教育長（神田 紀君） 1番 高橋道弘議員のご質問にお答え申し上げます。

この5,000万円、4,000万円の問題は、今、私、試算、研究しております

が、なかなか難しい問題が一つございますので、これはまた後の機会にお話し申し上げますが、その病後、あるいは一時預かり保育早急にできるんじゃないかということではありますが、私も研究をさせていただきました結果、町内の私の教育委員会としての構想は、町内にはいわゆる子どもを中心とした内科のお医者さん何人かいらっしゃいます。そのお医者さんと提携しないとやはり大変危ない。病気を持った子ですので、あるいは病後の回復を待つ間の預かり保育となりますので、お医者さんとの提携がまず必要だということなんです。これをすぐ今後、民営化した段階で、する前にしなきゃならない。それからもう一つですね、議員もお質しの施設を必要とします。いわゆるベットであるとか、あるいは部屋の確保であるとか、あるいは別個に別棟の建物を建てるとかということになりますと、どうしてもお医者さんの病院のわきをお借りしてで、すぐに対応できるような、これが住民に対するサービスでは一番良い方法じゃないかというふうに考えております。したがって、もうすぐできるということではなくて、もう少し研究と勉強をさせていただきたいと、このように思っております。以上で答弁いたします。

○議会事務局長（高橋清美君） 残り時間あと5分です。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） いろいろ研究しなきゃならないことあるでしょうけど、できないことではありますので、現にやっている自治体もいっぱいあるわけですから、財源の確保を含めて工夫をして、より良いサービスにすぐになるようお願いをしたいと思います。私はすぐできると思います。

あと3番目なんですけど、要はふれあい交流推進事業やっているのは分かるんですけども、まあ結婚相談所と私書きましたけど、なかなかうまいネーミングがないのでそう書いたんですが、要は今までの発想というのは、町内の企業とおっしゃったでしょう、答弁でね。別に男女が結婚するのに町内にこだわる理由は私はないと思うんですよね。ですから、かえって町外から町外の若者と町内の若者が交流をして川俣町に来てもらうというのは一番良いことなわけですから、同じ円の中でぐるぐるやったら大した意味がないわけですから、ですからそういった意味では、いろんなふれあいの場というのは民間サイドでありますけれどもね、やっぱりそれに伴っているいろんな犯罪もありますし、心配事も多々あるわけです。ですから、今までは個人の責任というか個人の自己努力でやっていることでありましたけれども、やっぱり安心して男女が触れ合う場を自治体を作る。それも町内外問わずどうぞと、そして、今までボーリングやってきた、いろいろあるんですけど、そういったものも確かに効果はあるかもしれませんが、もっと若者が求めているものがあるかもしれませんよね。ですから、公設の場で、そういった男女の交流の場を作っていくと。それで、町内外の若者の交流の場を川俣町が提供していくんだと、それによって、若者の定住を進めるんだという考え方はないか、町長にお伺いしておきます。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 1番 高橋道弘議員の質問に答弁いたします。

昨年度からこの事業を始めたわけでありまして、これは町内の企業代表の方の集まる場所で、代表の方からも出されました。ですから、今、質問にありますように、今回、町内の青年だけということではなくて、町内外から川俣に来ております。そういった方も参加できるような環境づくりをやっぴり広く考えていくことが大事だと思います。今、川俣にはいろんな施設ができておりまして、そこには若い働く人たちが来ておりますから、今後の中にはそういったことも含めて事務局の方と打ち合わせをして考えていきたいと、そのように思っております。

以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 高橋道弘君。

○1番（高橋道弘君） 時間がありませんので、最後言わせてもらいますが、町長ね、5ページには、自治体の体制づくりというのがあるのね、振興計画のね。良いこと書かれているんですね、一番最後にね。地方分権を推進し、自己責任、自己決定の原則に立った持続可能な自立した町を築くため、行政基盤を強化し、自治体としての政策形成能力を高めていくことが求められていると、こう書かれている。正にそのことが具現化されるのが私は素案だと思うんですよ。川俣町という自治体を持っている政策形成能力が、これを読めば分かるんだと、大したもんだなというふうにまとめなくては、絵に描いた餅なんですよ、私から言わせれば。ですから、今言ったような具体的なお話がやっぱり町民の間から漏れてくるような、そして夢と希望が持てるような振興計画、それに基づく各種の個別計画をきちっと作っていただいて、夢と希望が持てるふるさとを創っていただくように申し上げて、質問を終わります。

○議長（佐藤喜三郎君） それでは、企画財政課長から先ほどの答弁漏れの件。

企画財政課長。

○企画財政課長（菅野浩市郎君） それでは、先ほどの答弁漏れの出生の推計について申し上げます。

0～4歳までにつきましては412名ということで推計しておりますが、出生数につきましては、70数名前後ということで推計をしております。

以上で答弁といたします。

○1番（高橋道弘君） ありがとうございます。

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） ここで休憩いたします。再開は2時15分といたします。

（午後2時00分）

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 再開いたします。

（午後2時15分）

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 次に、5番議員 菅野清一君の登壇を求めます。菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 5番 菅野清一であります。

私は、本定例会に臨み、先に通告してあります大きく3件、細部9件について
当局の考えを質すものであります。

まず、1件目は、今回、計画されておりますブロードバンド整備事業について
であります。マルチメディアの時代と言われる今日において、インターネットの
急速な普及は私たちの生活を大きく変え、平成18年の調査においては平成13
年とその利用者数を比較すると、パソコンからの利用が8,055万人と約1.5
倍に増え、携帯電話の利用は7,086万人と、ここ5年間で3.4倍に増加して
おります。特に携帯電話からのインターネット利用者の増加は、契約者数が1億
人に増えたということに加えて、第三代携帯と言われる高速ネットワークの整
備、通信料の低価格化、携帯端末の高機能化、音楽配信、ショッピングなど携帯
電話向けコンテンツの充実など、利用者にとって魅力的な環境が整ってきたこと
も急速な利用拡大につながってきたと言われております。特に注目すべきは、平
成18年時点において、パソコンと携帯電話を併用して利用した人の割合が69.
7%と、インターネット利用全体の約7割を占めていることであります。今やイ
ンターネット接続端末は、パソコンと携帯電話の両方併用型が主流となり、用途
やコンテンツによって使い分けるなど、利用形態の多角化が急速に進んでおりま
す。インターネットは、これまでの電話や郵便といった通信手段に比べ、そのコ
ストも格段に安く、海外との通信も極めて容易となり、資本力のない中小企業や
個人経営の事業者にとっても欠かせないものとなっております。また、教育や医
療、福祉の分野でも、その利用度は高まっており、教育の分野でも開かれた学校
づくりや学校の説明するときに、小中学校のホームページがインターネットのウ
ェブサイトで開設、発信されております。このようにインターネットは一方的な
通信とは違い、双方向通信が可能になることから市民生活や社会の進歩に大きな
貢献をし、現代社会の利便性をはるかに向上させ、今や日常生活には欠かせない
ツールとなっております。国や行政機関は、このような時代背景の中、平成12
年11月の高度情報通信ネットワーク社会基本法の成立を受け、IT戦略本部を
内閣に設置し、翌年eジャパンの戦略を策定、更にeジャパン戦略2、そしてI
T改革戦略と高度情報通信計画を更に推し進め、電子政府の推進や地方自治体
における電子自治体計画を目指してまいりました。地域イントラネット整備事業の
推進やブロードバンド整備事業は都市部のみならず、高齢化が進み、人の移動が
困難さを極める地方においては、情報のスピード化、共有化は大きな意味を持っ
ております。このように急速なICTの普及やデジタルコンテンツの拡大は、こ
の夏の参議院選挙からインターネットによる選挙活動が解禁になることでも、象
徴的にこのことが現れております。今回の町のブロードバンド整備事業計画や携
帯電話基地局の新たな設置は、我が町の通信過疎地域ゼロを目指すうえでも大き
な意味を持っております。そこで、この度のブロードバンド整備事業、いわゆる
光ファイバ網通信施設整備事業の中身についてお尋ねいたします。

1件目として、ブロードバンド整備事業計画全体の進捗状況。また、供用開始

の時期はいつ頃になるのか。

2件目として、整備計画全体の総事業費と町の費用負担の割合はどのようになっているのか。

3件目として、ブロードバンド設備を利用した、いわゆる町としての教育、医療、福祉、情報発信などの町としての具体的な計画はどのようになっているのか。

四つ目として、携帯電話不通地域に対し、基地局の追加設置はどのようになっているのか。

次に、最近、まことしやかに騒がれております道州制についてお尋ねいたします。平成の大合併により、平成11年に3,230あった市町村は、今や1,720となっており、そのうち市が786、町村は941に減少しております。しかも、町村は国土の4割も占めながら、そこに住む人口は1,000万人しかいないという現実を生み出しました。財政再建を旗印にした、いわゆる地方の経済を推進した市町村合併は、より多くの地域間格差を拡大しております。第29次地方制度調査会は、平成の大合併を一区切りとすることを決めましたが、今度は関西経済界を中心とした道州制論議が活発化し、昨年8月以降の新政権は、道州制を前提とした地域主権戦略会議を立ち上げ、その地域主権大綱において骨子案が発表されました。先ごろ原口総務大臣は、日本経団連との会議の場において、地域主権戦略大綱の中に道州制の議論を盛り込み、来年の法案につなげたいと明言し、道州制導入議論を積極的に推し進めております。新政権は都道府県を廃止し、小規模自治体をなくすため、一括交付金に補助金を上乗せした形で、更に町村合併を進めようとする道州制の議論は、小規模自治体として注意深く見守る必要があると考えるものであります。地方分権改革が必要であることと、道州制導入を進めることは全く別の時限であります。それは、基礎的自治体である市町村が権限と財源を保障され、同時に小規模自治体に対する都道府県や国への適正な保管がなければ、真の分権改革とは言えないことは明白であります。このような道州制の導入は、地方のことは住民自らが決める、いわゆる住民自治と国家権力の管掌から地方を守る団体自治の原則を大きく踏みこむものであると同時に、小規模自治体の住民の生活基盤そのものを破壊することにつながりかねません。そのような観点から町当局の考えを問うものであります。

一つ目として、道州制に対する町長の所見はいかなるものか、その考えをお尋ねしたいと思います。

2件目として、5月の下旬に全国小さくても輝く自治体フォーラムの会に町として参加されたようですが、具体的にどのようなことが話され、どのようなアピールをされたのかお尋ねいたします。

最後、3件目には、富岡興業が管理する産業廃棄物処分場の問題であります。昨年11月26日の許可取消し後、1月の住民説明会はあったものの、その後の対策についてお尋ねいたします。1件目として、取り消し処分後、県の対策について。何らの情報も公開されておられません、現在どのような状況になってい

るのか。また、町はどのような対策を講じたのか。

2件目として、飲料水の水質検査は3月下旬に実施されましたが、処分場周辺の河川、水路、ほ場等の土壌調査や水質検査を早急にやるべきであると思うが、その考えについてお尋ねします。

最後3件目は、これまでの県の対応や維持管理の実態について、いわゆる住民に対しての県による住民説明会の予定はどのようになっているのか。

以上、質問といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 当局の答弁を求めます。古川町長。

○町長（古川道郎君） 5番 菅野清一議員の質問に答弁をいたします。

最初に、第1点目、ブロードバンド整備事業についてのご質問でございますが、まず、今回の事業についてご説明をいたします。本町においては過疎化、少子高齢化や人口減少など、行政としても解決しなければならない課題が山積しており、超高速ブロードバンドサービスを含む情報通信基盤の整備も大きな課題の一つとなっております。インターネットを利用するためには、通信回線が必要になる訳でございますが、最近のインターネット上のサービスは大容量化の傾向があり、それに合わせてより良いサービスを利用するため、高速な回線を求められる利用者も増加しているところでございます。インターネット通信サービスとしてのブロードバンドサービスには、ADSLと言うサービスとADSLよりも2倍から5倍程度高速な光ケーブルのサービスがあり、ADSLは従来からある電話線を使用し、光ケーブルは新たに敷設するものを使用いたします。ADSLサービスは既存の電話線を使用するため、以前より川俣町内全域をサービスエリアとしておりましたが、平成19年度に商工会が中心となり、町も協力して超高速な光サービスの誘致活動を行った結果、NTT東日本による光ブロードバンドサービスの提供は実現いたしました。そのサービスエリアは川俣、鶴沢、飯坂のみとなっております。それ以外にお住まいの町民の皆様は、ADSLサービスしか利用できない状況となっております。また、ADSLサービスは距離が長くなると速度が低下するという特性があり、町民の皆様がお住まいの場所がNTT東日本の局舎から4キロメートル以上距離があるところも多く、そのような皆様はADSLサービスすら利用することができず、ISDNなどの低速な通信サービスという選択しかない状況となっております。このことを町内全域で見た場合、町民の皆様が利用することができる通信サービスに極端に大きな地域間格差が生じており、超高速サービスの未提供地域では高度な情報通信サービスなどのメリットを享受できない状況となっていることから、情報通信格差の是正と超高速ブロードバンドサービスの提供は、少子高齢化対策や各種産業の振興、そして、町が取り組んでいるUターン希望者の条件として非常に有利になるなど、多方面での利活用が期待され、地域の活性化を推進するためにも必要なものであると考えております。今般の事業は、すべての町民の皆様が各種の情報通信サービスを利用できるようにするための基盤環境の整備として、町が光ファイバ通信網施設を町内

全域に整備し、その設備を民間の電気通信事業者に貸し出し、公設民営型での超高速ブロードバンドサービスを提供しようとするものでございます。さて、(1)のブロードバンド整備事業計画の進捗状況でございますが、現在、実施設計業務と工事積算業務の委託をしており、7月に工事契約を行うスケジュールで進めているところでございます。また、供用開始の時期につきましては、完成後の契約手続き等を見込んだうえで、平成23年2月から3月頃を予定しております。

次に、(2)の総事業費でございますが、現在、繰越明許費となっておりますが、設計や積算、工事監理といった委託料や工事請負費などの合計で3億2,154万4,000円となっております。費用負担内訳といたしましては、国庫補助である地域情報通信基盤整備推進交付金が9,100万円、同じく経済活性化・公共投資臨時交付金が1億6,294万円、そして町が6,760万4,000円となっております。

続きまして、(3)のブロードバンド設備を利用した町の具体的な計画はとのご質問でございますが、ブロードバンド環境はあくまでも通信基盤であり、それ自体が何か目的を達成するものではございませんが、町といたしましても、超高速な通信サービスを利用した行政課題の解決も図っていく必要があると考えておまして、今後、教育、医療、福祉、そして産業振興、防災や防犯などの安全安心なまちづくりやその他多方面での利活用を検討してまいりたいと考えてございます。なお、このような状況は他の市町村でも同じような認識であり、例えば平成21年度より県が主体となり県内市町村の参加による光ファイバ網活用検討部会が設置され、福祉や医療、そして、地域活性化などのテーマを設定し、定期的な議論や検討などを行いながら、有効な活用に向けた情報収集や意見の交換、知識の習得などに取り組んでおります。現在は、ブロードバンドを活用した介護予防システムや高齢者の見守りサービス、そして、自宅で療養が受けられるテレビ電話診療などの実証実験が開始されており、これらにも深い関心を持っておりますので、今後も検討してまいりたいと考えております。また、町では平成14年度に策定した川俣町情報化基本構想の重点アクションプログラムを基本として、ICTを活用したサービス提供を計画的に推進してまいりましたが、当該計画が本年度で終了することから、来年度から始まる第5次振興計画や今年1月に実施した地域情報化に関するアンケート調査などから、町民ニーズとして求められているサービスや経費に見合うようなサービスといった検討を加え、超高速ブロードバンドサービスも視野に入れた新たな情報化計画を策定し、今後も計画的な推進を図ってまいりたいと考えております。

次に、(4)の携帯電話不通話エリアへの対応でございますが、平成21年度の国の補正予算を活用した携帯電話基地局整備は、町が実施するものと事業者が実施するものにより、当町内における広範囲な不通話エリアが大幅に解消されるものと考えております。しかしながら、一方では地形などの理由から依然として携帯電話が利用できない地域も残っていることも承知しております。町といたしまし

ては、基本的には不通話エリアの解消を推進するという考えであり、今後も携帯電話事業者への要望活動を継続して続けてまいります。事業者からは、狭い範囲を対象とした基地局の設置は、採算上の都合で難しい場合が多いとも伺っております。それでも、例えば基地局よりは小型になる中継局であるとか、最近では更に小型の無線設備などの開発も進んでいるとの話も伺っておりますので、先に説明いたしました町が町内全域を対象として整備するブロードバンドサービス回線も好条件と位置づけ、狭い範囲、例えば2～3軒の集落でも携帯電話が使用できるような方法も検討していただくよう要請活動を進めてまいります。また、今般のような補助事業を活用した基地局整備につきましては今後の財政状況の推移を見ながら検討いたしますが、当該補助事業は携帯電話事業者がサービス提供を確約することが前提となっていることから、サービスにおける採算性を考慮したうえでの事業者の参入意思の有無などを伺いながら、引き続き検討してまいりたいと考えております。

次に、第2点目、道州制についての質問でございますが、これまで道州制に関連した論議につきましては、昭和の初めころから様々な形で論議が行われてきているようにございますが、平成に入ってから道州制の論議は、平成16年に第28次地方制度調査会が設置され、当時の首相から道州制のあり方が諮問され、平成18年2月、同調査会より道州制のあり方に関する答申において、道州制の導入は適当との見解が示されております。また、平成19年1月には、道州制担当大臣の下に道州制ビジョン懇談会が設置され、平成20年3月には地域主権型道州制を目指すべきとした中間報告が取りまとめられております。中間報告では、道州制の理念において、時代に適応した新しい国のかたちをつくることとされており、国政機能を分割して自主的な地域政府、「道州」を創設し、地域主権型道州制を打ち立てることとされております。基礎自治体の役割としては、地域に密着した対人サービスなどの行政分野を総合的に担う基本単位とされ、道州の役割は基礎自治体の範囲を越えた広域にわたる行政、道州の事務に関する規格基準の設定、区域内の基礎自治体の財産格差などの調整を行うこととされております。また、国の役割は、国際社会における国家の存立及び国境管理、国家戦略の策定、国家的基盤の維持、整備、全国的に統一すべき基準の制定に限定するとされております。福島県は道州制に対して、明確な定義付けがなされていないままに導入ありきの議論がなされていること、全国の世論調査で約6割の人々が反対し、国民の間では道州制という仕組みや必要性が共有されているとは言いがたいことなどにより、国の権限や税財源の移譲、国からの規制や関与の廃止、縮小に向けた第二期地方分権改革を優先させるべきであること、市町村合併について、住民の視点による十分かつ丁寧な検証を加えていく必要があること。また、道州内の一部の大都市における新たな一極集中についても懸念されることなどにより、あくまでも慎重に進めていく必要があるとの考え方でございます。町村会においても、多様な自治のあり方を否定するものであるとの認識で、同様な姿勢で臨んでおり

まして、私といたしましても道州制に関しましては、住民や自治体の視点を大切にしながら十分な議論を重ねていく必要があるものと考えております。

次に、(2)、全国小さくても輝く自治体フォーラムの会に参加されたようだが、何が話され、どのようなアピールが採択されたのかについてのご質問でございますが、全国小さくても輝く自治体フォーラムの会は、先月29日、全国町村会館において、約60人の町村長などが参加されました。なお、団体会員数は全国の52団体と、個人会員数では46個人で発足をいたしましたところでございます。発足総会では年2回のフォーラム以外にも、新規で年2回の研究交流会の開催が提案され、第1回目は群馬県川場村で、平成23年1月～2月ころにかけて、「都市との交流の活発化」をテーマとした研究交流会が開催されることになりました。恒例の第15回目のフォーラム例会は、9月25日、26日に千葉県酒々井町で開催されることなどが決定されました。また、特別アピールでは口蹄疫被害に苦しむ宮崎県下の市町村を励ますカンパが提案され、それぞれの会員がカンパ活動に協力をいたしました。

次に、総会アピールの主な内容につきましては、政府が唱えてきた地域主権改革の全体像が地域主権大綱（仮称）、骨子案（試案）として発表され、それによれば、主権者たる国民が自ら住む地域をつくる責任を持つための改革と位置づけていること。そして、基礎自治体への権限移譲やひも付き補助金の一括交付金化が提案されていること。原口総務大臣は日本経団連との協議の場において、地域主権戦略大綱の中に道州制の議論を盛り込み、道州制導入論議を積極的に進めようとしていること。骨子案は、市町村に対する財源の保障について、配分の客観的指標を導入する。また、現行の条件不利地域等に配慮した仕組みを踏まえた配分とするという1項を挿入しておりますが、これまでの平成の市町村合併や三位一体の改革によって、都市対農村、東京対地方の格差が極限まで拡大している今日、そうした深刻な格差を是正する方向と、いずれの地域に住んでいても憲法で保障された文化的な生活と個人の社会権とを保障できるだけの制度的裏打ちがなされているかについての疑問、道州制の導入は小規模自治体やそこでの住民の生活基盤そのものを破壊することにもつながりかねないこと。そして、小規模自治体の魅力を高める取り組みと交流を日常的に強化し、小規模自治体の存在意義を全国民にアピールしていくために、恒常的な会員組織を立ち上げたことなどでございます。本町が自主、自立のまちづくりを進めるために、これらの小規模自治体との交流などを通して、人が元気、地域が元気なまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

次に、第3点目、産廃最終処分場許可取り消し後の県及び町の対応は、のご質問につきまして答弁をいたします。まず、常に申し上げていることでございますが、町は産業廃棄物最終処分場の問題に関しましては、町民の皆様が安全、安心に暮らせるように努めてまいります。また、その内容については、必要に応じて適時適切にお知らせをしております。このことを町の基本的な考え方として、処分

場問題に対応しているところでございます。さて、(1)の昨年11月26日付けの許可取消し処分後、県の対策について、何の情報も公開されていないが、町はどのような対策を講じたのかについてのご質問でございますが、町では、富岡興業株式会社が産業廃棄物最終処分場の維持管理を行っており、福島県が産業廃棄物最終処分場の施設の維持管理について、指導を行っております。町では県に対しまして、新たな対策や展開があった場合には情報の提供をお願いしており、県では、そういう対応をするという返事を県からはいただいておりますので、先ほど申し上げましたように、適切な対応に努めてまいりたいと考えております。

次に、(2)の処分場周辺地域の河川、水路、ほ場などの土壌調査や水質検査を早急に実施すべきと思うがどうかのご質問でございますが、県は、平成22年3月に実施いたしました富岡興業の産業廃棄物処理施設の放流水、また、施設下流に位置する口太州合流地点前後等13か所の水質検査の結果は、問題がないとのことでございます。13か所の内訳であります。放流水1か所、環境水3か所、地下水9か所の13か所でございます。町は県と同様に、地元住民の皆様の安全、安心を図るために、平成22年3月に施設周辺12か所の井戸水の水質検査を実施いたしました。その結果は、1か所が大腸菌の基準に合致しなかったものの、水質に関する問題はないとの検査結果となっております。また、この検査結果につきましても、井戸水の利用者及び地元山木屋自治会に既にご報告をしております。産業廃棄物最終処分場周辺地域の土壌調査につきましても、これらの水質検査に問題がないため、県のアドバイスも受けながら、今後、地元の皆様とともに検討してまいりたいと存じます。なお、県は、今後も継続して水質検査を実施していく考えであると伺っておりまして、同様に町においても、井戸水の水質検査は継続してまいる考えであります。

次に、(3)の県の対応や維持管理の実態、町としての住民説明会の予定はとのご質問でございますが、事業者である富岡興業株式会社は計画的に維持管理を実施しており、福島県では、適切に事業者を指導しているとの連絡をいただいております。町といたしましては、今後も町民の皆様が安全、安心に暮らせるように努めてまいります。また、その内容については、必要に応じて説明会の開催を含め、適時適切にお知らせをしております。以上で答弁いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 若干の再質問をさせていただきます。

ブロードバンド整備事業についてでありますけど、これから計画を作るということでしょ。今までは、じゃ何もやっていないということに間違いはないですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 企画財政課長。

○企画財政課長（菅野浩市郎君） ただいまのご質問にお答えいたします。

ブロードバンド整備事業につきましては、川俣町の情報化計画の中に位置づけをしまして進めてきているところであります。更に今回は基盤のみの整備でありまして、今後の基盤以外の目的に沿った利用につきましては、これから検討していき

たいというふうに考えております。以上で答弁いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） それはいつ頃できるんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 企画財政課長。

○企画財政課長（菅野浩市郎君） ただいま進めております基盤整備が終わった段階で、また、明確に何年度にどういうものを利用するというような形では決めておりませんので、今後の中で検討してまいりたいと考えています。

以上で答弁いたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） まず、実態はどのぐらい使っているのか分からないものですか、一昨年につないだ町内、鶴沢、飯坂の方ですね、どのくらいの接続率であるのかつかんでいきますか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 先にブロードバンドの整備をいたしております、まあ一昨年にやったわけでありましたが、鶴沢、川俣、飯坂地区、これについては事業者の採算ベースに合わないということでありますから、スタートしてからは4割にもまだ満たしていないのではないかなという考えでございました。しかし、今度全地域に網羅するわけでありますから、今度は全体的に伸びていくのではないかなと思っております。それぞれの期待している地域の若い皆さん方もおりますので、この工事については早めに進めていただくようお願いはしているわけでありますが、今後の敷設した後の利用状況についても、それを積極的に推進、啓蒙をしていくというような必要があるかと思っておりますが、しかし、経費もかかるわけでございますので、そういったことについてもしっかりと啓蒙しながら利用促進して、生活の利便性なり情報の過疎化につながらないよう、この事業について取組んでいきたいと、そのように思っております。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 結局そこが問題だと思うんですね。結局だから配線はしても、そこからの利用価値がないということは、その整備がされていないから、そういう形なっているわけですね。だから、何パーセント、つまり30%インターネットつないであるとか、あるいは20%とかというのが把握していないと。これどこの市町村もそうなんですよ。配線だけはしたけども、そのままだと。そこからのソフトの部分というんですかね、そこからの整備がきちんとされていないからせっかく造っても意味がないというのが実態なんじゃないかと私は思うんですね。どっちかと言えば、インターネット若い人よりも結構高齢者の方が多いですよ、今。だから、高齢者のパソコン教室がこれだけはやっているわけだし、周りで使っている人見ても、若い人よりもどっちかと言えば高齢者の人が使っている人が多いわけです。そういう意味では、これから教育の分野、また福祉の分野、電子カルテも含めた医療の総合的な体系と、あらゆる意味で利用価値は多くなるわけですね。まして

高齢者は移動手段が少ないわけですから、そういう意味では特に重要な部分ではないのかなというふうに思っております。具体的な中身の検討は、企画財政課の方でやるということでもいいんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 企画財政課長。

○企画財政課長（菅野浩市郎君） ただいまのご質問にお答えをいたします。

情報化推進計画の中で、その計画の推進会議を持っておりますので、その推進会議の中で十分に検討してまいる考えであります。以上で答弁といたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） せっかくこれだけの大金をかけて投資をしてやるわけですから、やっぱり有効に使えるものでなくちゃならないと思いますので、その辺はきちんと対応していただきたいというふうに思っております。当然、光ファイバがつながれば、携帯電話の基地も建てやすいということでもありますけど、今回新たに8基ということでもありますけど、現在まで川俣町内にソフトバンクも含めて何基の基地局があるのか把握しておりますか。

○議長（佐藤喜三郎君） 企画財政課長。

○企画財政課長（菅野浩市郎君） ただいまの質問でございますが、よく調査をしてからお答えをしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） かなりの数ですよ。私も軽々に言えませんから数字言えませんが、これがやっぱり実態なんですよ。だから、つながらないところが分からない。そして、業者は何と言うかという、移動通信なんで道路で通じれば良いと。ところが実際、利用者は、そういう考えを持っておりませんので、だから、これもある意味では1985年のNTTのいわゆる民営化がこういう結果をもたらしたということでもあります。補助事業がどんどん増えまして、負担率がだんだん低くなっていきますから基地局はどんどん増えているんですけれども、なかなか傾斜地、中山間地はつながらないところが多い。恐らくこの8基建てたところで相当つながらないところあるわけですよ。この辺について、今までは事業者をお願いしてまわってきたということなんですけど、どういう要望活動をしてまいりましたか、今まで。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 携帯電話の不通話地域について地域懇談会、町政懇談会でいろいろ要望を出されておりました。そういったことを受けながら、実際行って通じないところについて確認して、それを地図、図面に下ろしまして、それを持ってNTT福島ドコモです。あともう一つはauで、これは仙台、ソフトバンクの仙台がありますが、その3か所に年2回ほど行って要望活動を続けてきているところがございます。そういった中で、今回残り8地区については先ほど答弁申し上げましたように、四つが町で、もう四つは会社がやるというようなことになったわけでありまして、これによって現在、私どもが把握している中では、不通話地域は解消でき

るものと思っておりますが、しかし、また細かくなりますと、またその電話の機器によりまして、それにはいろいろとあるようでございます。先だつては残茂内のところが通じないのでと言われたんでありますが、会社でありますけれども、NTTのやつは通じるんですね、ドコモは。ところが、通じない機械もあるということでありました。今度は個々にそれぞれ町民の皆様方の要望も出てきているようでありますので、今のところその3社に対して図面を持って、不通話だと言われたところを確認をして、それを図面に下ろして説明をしながら中継局なりについての整備をお願いしてきております。また、先ほどもありましたが、いわゆる普及の仕方なんです、いわゆる会社になりますと、今度はいろんな販売会社が入るんですね。ですから、電話攻勢がかなり入るんです。そうしますと、今はやりのいろんなオレオレ詐欺の電話ではございませんけれども、高齢者の方なりよく分からない方はびっくりしてしまって、何と言いますか、切っちゃうといたしますか、何回もかかってくるんです。そういうことがあるということも言われました。したがって、それらについてNTTに行っても話はしたんです。そういうこの勧誘の仕方はどうなんだと言ったんでありますけれども、現在のこの電話については、販売会社は結構ありまして、それぞれが個々に会社からいただいて、それでこうやるということのシステムなので、そこについては何ともできないというような話もございましたが、ただ、受ける方で不信感を持ったり、不安になったりするようなこと、言葉なり、そんなことについてはとにかく避けた中で、普及活動といたしますか、そういう活動をしていただきたいというようなことも行ったときには話をしながら不通話地域の要望を行っているところであります。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 時間がありませんので、道州制についてはまた別な機会に徹底的にやりたいというふうに思っております。

それで、産廃処分場の問題ですけど、過去2回ほど県の方に行ってまいりまして報告してくれと、1月27日の住民説明会以降、何にも話がないと。県は一日おきなり3日に1ぺんぐらい現場に行っていると。行って何したかも含めてどういう資格の者が何回行って何をしたかちゃんと文書に出せと言っておりますので、昨日あたり県の担当来たようでありますけど、報告ありましたか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 答弁申し上げます。

昨日、福島県県北地方振興局県民環境の副部長が当町においでになっております。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 何をしにおいでになりましたか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 答弁申し上げます。

状況のご説明です。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） どのような状況報告しましたか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 答弁申し上げます。

これまでの現場の指導の状況、その他水質検査の状況等々でございます。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 等々の中身はなんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 答弁申し上げます。

具体的な中身は、いずれ県の方から地元の方にも、あるいは川俣町の方に文書でも来ておりますけれども、更にそれを地元にもお伝えがあるので、そちらをご参照いただければと思います。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 後ほど出るんでしょうが、今、出せない理由は、どのような圧力がかかったんですか。つまり町長の方から圧力がかかったのか、県の方から圧力がかかって出せないのか、それとも業者の側に立って出せないのか、そのいずれね。

○議長（佐藤喜三郎君） 5番議員に申し上げます。

何を出せと言っているんですか。内容を知りたいのね。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 答弁申し上げます。

昨日の説明、項目を申し上げます。立ち入り調査の実施状況、立ち入り調査の内容、水質検査の結果、緊急時連絡体制、最終処分場へのシートがけ、以上です。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） これは要するにまあ分かりました。その前に県の部長の方に遠藤部長の方に確認をしましたら、議員に出すのはいかがなものなので自治体があるので、町に出すと。だから、そこから聞いてくださいということだから聞いているのであって、出したい、出たくないはあなたの判断なんだろうが、それはそれで構わないんですけど、少なくとも、そういう町の情報をいわゆる知り得た情報を例えば何月何日にどういうことをして、どういうものがどこまで分かりませんよ見せられていませんから。報告できない理由が、私は分からないんですよ。要するに我々は町民の代表ですから知る権利はあるわけですよ。いわゆる業者に不利益な状況だから出せないのか、県に不利益な状況があって出せないのか、そういうふうに思わざるを得ないんですけど、その辺についてはどうなんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） ご答弁申し上げます。

先ほど町長が申しましたが、町の立場、情報については適時適切にお知らせをするということは、これは当然のことでございます。出せない、出さないということをお断り申し上げます。今後も文書などについては、庁舎の中の手続きが終わり次第、適時適切にお出しをしましてまいりたいというふうに考え

ておりますので、ご理解ください。以上です。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 適時適切というのは、何のためにだれがどう判断するんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 答弁申し上げます。

条件というか、それぞれの準備とか各当事者の準備、そういったものが整った段階で、皆さんの都合の良いときに、やっぱりそういったことが適時適切という判断基準になるかと思えます。また、説明会で、いわゆる責任のある立場の者、つまり産業廃棄物については、かねて申し上げているとおり、福島県が行うべきことですから、町はあくまでもお願いをしてやっていただくという立場でございますので、福島県がやはりお出ましをいただいて説明会を開いていただく。当然、県もそのような用意があるということでございますので、なるべく早く開催をしていただくような要請も含めて行っております。そのようなことを含めましての適時適切ということでご理解を賜りたいと思えます。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 適時適切は、住民の立場に立ってやってください。地方公務員法第31条、言うまでもないですから。要はまあ分かると思うんですが、現実には1月26日付で翌27日は、いわゆる業務取消しが5、施設の取消しが四つというようなことで取消しで9件の取消しやったわけですよ。翌日にはもう機材の引き揚げとかも始まっているわけですよ。現実には今、40人いた社員が4人ぐらいたということで、あそこ35万トンと言われましたが、専門家が見てみますと約70万トンから90万トンは埋まっているだろうというふうに推測されております。過日、専門家が来て見ましたら。第一処分場のすぐ下から飲料水取っている人、現実にいるわけですよ。確かに飲料水の結果では、基準値内だと、ないということの結果は出てますけど、これ当然地元は不安になるわけですよ。したがって、この公害防止協定が生きているという解釈しているわけですから今までどおり。この公害防止協定には何て書いてあるかということ、いいですか、第6条の3項には、不測の事態により地域の周辺及び下流域に公害が発生する恐れが生じる場合、又は発生した場合は、乙は、その責任において速やかに防止措置、その他必要な措置を講ずるものとして、更に万一地域住民の健康又は生活環境に被害が及ぼしたときには、乙は責任を持って賠償、原状回復その他の措置を講じなければならないと。で、その恐れも含めてですけど、第2項には、前項に掲げる場合において、甲及び甲の指定する地域住民の代表並びに甲の指定する職員及び専門家は、この施設に立ち入り、所定の調査をすることができるということになっているわけですよ。こんなもの言うまでもない話ですよ。だから、その結果が全然何の報告もされていないということは私は一番の問題だと思うんですよ。だから、担当の方では、例えば県の職員にしる町にしるきちんと管理をしているから大丈夫ですよと言ったって、それはそのときの話であって、そのことが具体的に地域住民に知らされていないわけですよ、現

実にね。今までもそういう形でどんだん事故がつながってきたわけですよね。見て見ぬふりとは言いませんが、後で何か言うと、必ず最後には想定外だったと。想定されたら事故なんか起きませんから。私は、そのことが問題だと思うんですよ。だから、発表していいとかなんという時限の話じゃないわけですよね。つまり行政が、いったいだれのための立場なのか、どっちを向いてやっているのかというのが、ここではっきりしているわけでしょう。このことの証拠に、例えばこの水質検査の報告、さっきも言いましたね、二本松市を含めた、これは二本松市ではホームページにすぐ出しているんですよ。川俣町ではなぜ出さなかったんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） お答えいたします。

ホームページまでは、その必要があると考えておりません。以上です。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） あなたが考えていなくとも、住民が考えているんですよ。この点について町長の所見をお尋ねします。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 5番 菅野清一議員の質問に答弁をいたします。

処分場の問題については、先ほど答弁申し上げましたとおり、それぞれ情報は適時適宜に出していくんだということで、県の方とも確認しております。県の方から昨日文書が届いていたところでございます。私もまだよく検討しておりません。したがって、課の方にはこの後ですね、その地域の懇談会、報告会も含めてこれは約束でありますから実施することでそれは指示をしております。しかし、これは県の方との日程調整等もございますから、その辺等明確になった時点で自治会長さんを通して地域の方々にお知らせをし、そこでの報告をするというような現在の段取りでありまして、しかし、日程については遅くならないうちにこれはやろうということで今いるんでありますが、まだ、来たばかりであります。議員は県の方に行って既に内容等は把握していると伺っておりますけれども、私どもの方では来たばかりでありますので、それをきっちりとりえて、それらを地域の皆様方にお知らせするというようなことで、これは遺漏のないように進めていくことで考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 要するにこれは私、把握していないから聞いているんですけどね。基本的にやっぱり住民の側にこうして知らせないという体質は、私は非常にやっぱり問題だと思いますよ。来たばかりだから手続きうんぬんとか言っているような状態でありますけれども、手続きうんぬんで事故起きたり、催促しているわけではないですから、今までのとおり。だから、いち早くそれは知らせるべきであろうと、私は思うわけであります。そういう意味では、二本松市の方が積極的に見えるわけですよね。当然下流域に住民が多いということもあるんですが。これは出たときにすぐに報告しております、この調査結果については。川俣だけが報告し

ないということですから、これは何か意図するところがあるのかなと勘ぐりたくなるわけでありまして、それはそれとして、じゃその昨日来たやつは具体的に議会なり住民には、いつどういう形で報告していくんですか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） 答弁申し上げます。

昨日、確かに文書というか結果の表ですね、届いております。これを今、町長が申しましたように、町長の検討をはじめ所要の手続きが終わり次第早急に自治会さんなり、あるいは議会の方にご提出を申し上げたいというふうに考えております。

○議会事務局長（高橋清美君） 残り時間あと5分です。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） こうしてずうっとこの後追いなんですよね、今までの対応が。だから、こういう問題が起きるわけですよ。だから、県の方で確かに3日にいっぺんとか2人、3人で行っているのを私も見ておりますし、知っております。ただ、そういうことも含めて、じゃたぶん町の方には具体的に調査するたびに報告あったんですか。あるとすればどういう報告がありましたか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） ご答弁申し上げます。

県の立入検査の実施状況でございますが、昨日、その議員のお質しの部分についての報告は昨日の報告の中に含まれております。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） 例えば県の報告あっても、そのときにじゃ県の職員に対して、じゃどういうことしたのかまで町は尋ねてないですよ、これまでも。恐らく報告を受けて、それだけですよ。たぶんそうだと思うんです、答弁要らないです。町でやったことは、飲料水の水質検査だけなんですよね。そのほか何かやりましたか、具体的に。公害防止協定を見ると、やることできるでしょいくらでも。甲又は乙の指定する職員は、この施設に立ち入りその報告の内容が適切であるかどうかとも所要の調査をすることもできると7条の4項に書いてあるわけですよ。こういうのを行使していないわけですよ。具体的に町として何をやりましたか。

○議長（佐藤喜三郎君） 町民税務課長。

○町民税務課長（高橋良之君） お答えいたします。

処分場そのものの巡視というか、現場調査は折に触れて伺っております。また、直接そういう処分場に関してはそういうことですが、例えば地元で自治会さんで4月にシンポジウムなども開催されましたけれども、当該シンポジウムへの補助金、会場の提供、あるいは垂れ幕の提供、そのようなことも側面から支援をいたしておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（佐藤喜三郎君） 菅野清一君。

○5番（菅野清一君） やっているのはそれだけだよ。だから、一番の問題は、そこなんです。だから、確かに町民税務課にそれで人もいないところでやっているの

は大変だとは分かりますが、現実にはやっぱり地方自治法に照らすこともなく、当然調査すべきであり、また、報告をする義務があるわけですよ。したがって、今、我々地元が望んでいる話を聞きますと、要するに飲料水だけじゃなくて、ほ場の近辺の河川とか、やっぱり水の色が変化したり、温度が基本的に高かったりするところがあるわけですね。当然、町がその検査器具を買って、地元委託して調査するのなら、私はやるべきだと思うんです。これが積極的な町の対応だと思うんですが、町長の考えを伺います。

○議長（佐藤喜三郎君） 町長。

○町長（古川道郎君） 5番 菅野清一議員の質問に答弁いたします。

町でも12か所の水質調査始めておりますけれども、やってきました。これは県の方の許認可基準の中でやっておりますから、基本的には県が対応すべきだと我々は、これは思っております。したがって、県の方には調査やなんかについても随時必要なものについては言っておりますし、県の方も基準に合った調査についてはやっているわけでありまして、その報告もいただいております。議員お質しの話もありますけれども、ですからともにその地域の安全、安心を守っていくためにはどうしていくんだということでは、私は共通点だと思うんです。いろんなことでこれはどうだこれはどうだ、やった結果はあるわけでありまして、それはそれとして認めたいというのまた次に行くということをやっているかないと、なかなかこれは進まない。あれしたどうしたということになってくると思います。ですから、県の方でもその辺のことについては十分理解しておりますから、今、3日に1回は来るということになっております。しかし、そのことを来たたび毎回毎回役場に回っておりません。私も伺っておりません。県は県としての責任を持って、そしてまとめた段階で町の方に連絡、町の方ではそれを受けて議員なり地区の皆さん方に公開をして、また、説明会が必要なものは説明会をしていくということでありまして、私はこの安全、安心を守るためには、信頼関係を崩したのでは成り立たないわけでありまして、そういったものをしっかりやっていくことで、ともに地域の安全、安心を守っていききたい、そのように考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（佐藤喜三郎君） それでは、時間が終わりましたので、以上で質問を終わります。それで最後に、先ほどの答弁漏れが企画財政課長からありますので、企画財政課長。

○企画財政課長（菅野浩市郎君） 先ほどの答弁漏れにつきましてご答弁申し上げます。

携帯基地局につきましては、町に対する届出義務というのはございませんので、およそ26基程度と考えております。以上で答弁いたします。

（「議事進行」という声あり）

○議長（佐藤喜三郎君） 遠藤宗弘君。

○14番（遠藤宗弘君） 14番 遠藤です。今回の議会を見ましても、私どもの方の議会というのは、事前にちゃんと質問事項は町当局に渡してあるんですね。だけど

も、この答弁がなされなかったり、特にこの産廃問題については、例えば今の答弁聞いても分かるように、井戸水の調査などというのは議会として求めたものですよ。ところが議会には何の報告もないんですよ。で、確かに地元には報告しているんだと思うんですが、これ議会として調査を求めてやられて予算を取ってやったものが、議会にも報告がない。地元にはやったのかも分からない。議会は少なくとも町の最高決議機関なんですよ。これはやはり町当局としてもきちんとしてもらわないと、議会をつんぽさじきにして地元には水質検査の結果を報告をしましたと言われても、これはちょっと私は議会人として容認することはできないですよ。だから、ただいまの問題についても、県から文書や何かもらっていたとすれば、これは確かに一議員としての請求がないから出せないんだと頑張っているのかも分からないんですが、議長の方として、これは議会として、その資料は議会に出しなさいと言え、これは出さざるを得ない問題だと思うので、その辺のことも含めて今議会中に配慮を願いたいと思います。以上です。

○議長（佐藤喜三郎君） 分かりました。今、遠藤議員の件については、議長の手もとで当局の方から提出するように話を進めたいと思います。

◇

◇

◇

○議長（佐藤喜三郎君） 以上で本日の日程は終了いたしました。明日10日は木曜日は午前10時から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日は、これをもって散会といたします。ご苦労さまでした。（午後3時17分）

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

川俣町議会 議長 佐藤喜三郎

同 署名議員 高橋道弘

同 署名議員 高橋真一郎